

## 第１回中国圏広域地方計画学識者会議 参考資料

※ 分野については、会議の進行上、事務局で分類させていただきました。

(各学識者の意見を要約したものではありません。)

(敬称略・分野内五十音順)

| 分野      | 提案者名・所属(専門分野)                                                          | 事前提出意見の主なキーワード                        |
|---------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 産業・経済循環 | 伊藤 敏安<br>広島大学地域経済システム研究センター長・教授<br>(地域発展論, 地域産業論)                      | ○ものづくりの高度化、住みやすさと産業活力                 |
|         | 大場 充<br>広島市立大学情報科学部教授<br>(ソフトウェア工学)                                    | ○観光資源の広域連携<br>○第三次産業の人材確保             |
|         | 岡本 輝代志<br>岡山商科大学商科学部教授<br>(商学 小売経営)                                    |                                       |
|         | 小川 全夫<br>山口県立大学大学院健康福祉学研究科教授<br>(地域社会学)                                | ○アジア交流圏の拠点形成<br>○持続可能なコンパクトビレッジのモデル構築 |
|         | 戸田 常一<br>広島大学大学院社会科学部研究科教授<br>(経済政策, 国土計画)                             | ○環瀬戸内海交流圏                             |
|         | 櫛本 功<br>(社) 中国地方総合研究センター理事長<br>(経済政策)                                  |                                       |
|         | 中村 良平<br>岡山大学経済学部教授<br>(地域経済)                                          | ○中国圏域、場合によっては四国も含んだ一定の経済循環を形成         |
| 暮らし・観光  | 田中 耕太郎<br>山口県立大学社会福祉学部長・教授<br>(ドイツの社会保障政策(介護保険, 年金改革, 医療保険制度, 家族政策など)) | ○医療・福祉と権利擁護のネットワーク<br>○東アジアとの経済連携     |
|         | 藤井 大司郎<br>山口大学経済学部長・教授<br>(財政学)                                        | ○自然や住環境を活かした観光振興、圏域をまたぐ広域観光           |
|         | 古川 郁夫<br>鳥取大学農学部生物資源環境学科教授<br>(木材組織・材質学, 環境樹木学)                        | ○安全・安心して暮らせる地域、豊かな自然を親しむ              |
|         | 道上 正規<br>(財) とっとり政策総合研究センター理事長<br>(水工学, 防災工学, 河川工学)                    | ○魅力ある広域観光、健康福祉都市の創設                   |

|            |                                                                     |                           |
|------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 拠点都市・中山間地域 | 作野 広和<br>島根大学教育学部助教授<br>(人文地理学, 過疎地域論, G I S 研究)                    | ○中山間地域、過疎地域のあり方           |
|            | 杉恵 頼寧<br>広島大学大学院工学研究科教授<br>(都市交通計画)                                 | ○中核都市、中小都市の再生、中山間地域の保全と活用 |
|            | 谷口 守<br>岡山大学大学院環境学研究科教授<br>(都市・地域計画, 交通計画, 環境計画)                    | ○Sustainability の確保       |
|            | 八田 典子<br>島根県立大学総合政策学部教授<br>(比較芸術学, 地域文化論)                           | ○地方都市と田園地帯                |
|            | 藤井 正<br>鳥取大学地域学部教授<br>(都市地域論, 都市圏整備論, 地域計画論, 都市地理学等)                | ○個性ある地域づくり                |
|            | 藤山 浩<br>島根県中山間地域研究センター地域研究グループ科長<br>(G I S 分析, 環境管理, 地域計画, 中山間地域政策) |                           |
| 住民・地域づくり   | 折登 美紀<br>広島女学院大学人間・社会文化学科助教授<br>(行政法)                               | ○協働と連携、集中と分化              |

# 中国圏広域地方計画

岡山大学大学院  
社会文化科学研究科  
中村良平

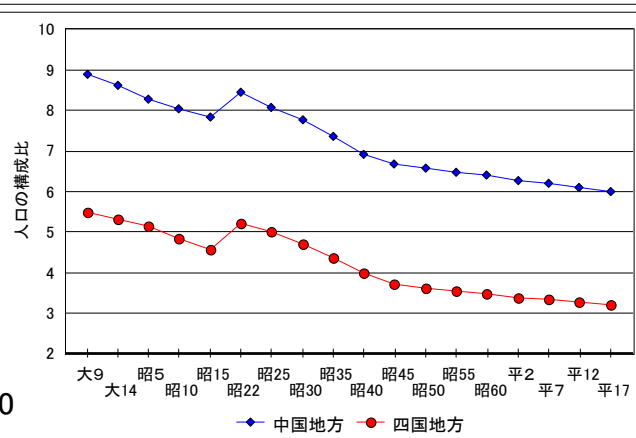
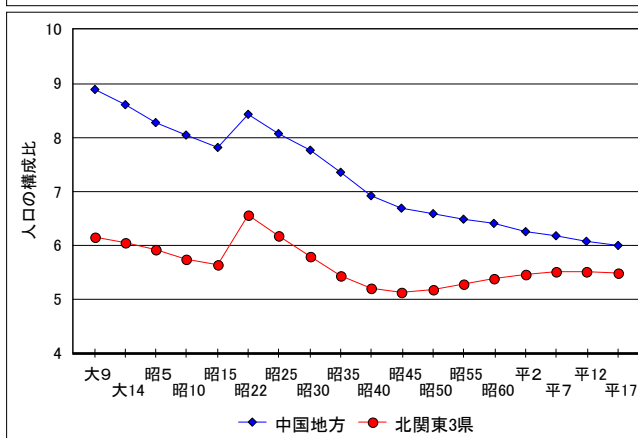
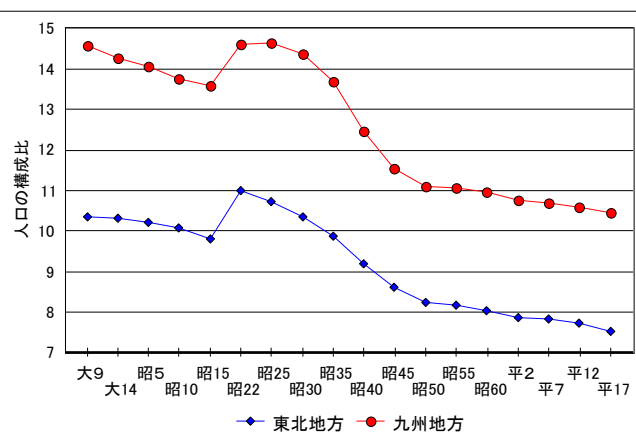
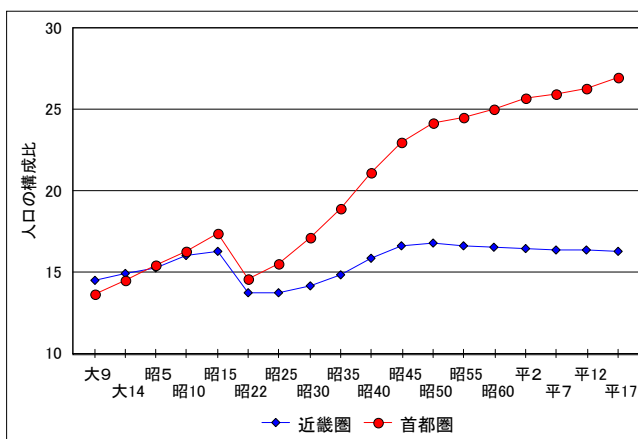
## 中国地方の特徴

- 首都圏からみれば特徴がないのが特徴か？
- 九州への渡り廊下的存在。
- 萩、出雲、倉敷など個別の都市の知名度はあっても全体としての存在感は希薄。
- 北海道や東北地方は、気候条件のハンディなどから相対的に開発が後れていた。
- このことが逆に地域の存在感を高める努力につながった。
- 瀬戸内側と日本海側では事情が大きく異なる。

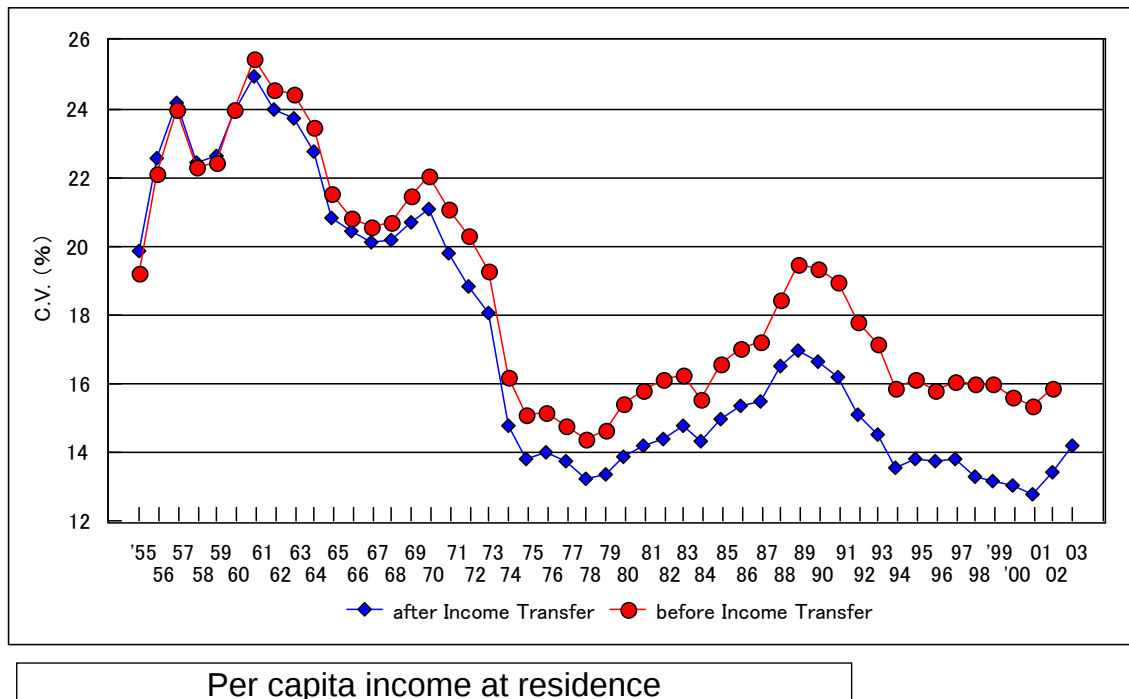
# 中国地方開発促進計画 平成11年3月

- 7年前と地域の大きな状況の変化はない。
- 7年前の展望は間違っていない。
- むしろ、格差は広がり、人口は減少した。(次の2つのスライドを参照)
- ということは、問題は何も解決していない。
- 7年前の計画を実行する手だてを考える必要性。
- 長期の展望も必要だが、中期的な課題を解決するような計画も必要。

各地域の人口シェアの推移: 国勢調査年



# Income Disparities : Japanese Regions



## 課題の共通性と固有性

- 大都市圏域と地方圏域に共通の課題
  - 少子高齢化への対応(程度は異なる)
  - 省エネルギー型、循環社会型の地域構造
  - 安全な都市作り
- 地方圏域に固有の課題
  - 中山間地問題への対応
  - 都市間のCompetitiveness(競合・競争), Cohesion(結束), Collaboration(連携)
  - **経済(資金)循環の必要性、一定の自立性**
  - **大都市圏とは違った多様性をどのように生み出すか**
- 中国地方に固有の課題
  - 対四国地方との連携、本四架橋の有効利用

# 多様性(diversity)に関して

- 多様性が高いと効用水準が高まる。
- しかし、多様性(diversity)と特化性(specialization)のバランスも重要。
- 大都市というのは、多様性があり、それぞれに特化していることが可能。
- コンパクトな都市も度を過ぎると多様性が欠如する。
- 地方圏においては、都市部と農村部、中山間地の間でのcollaborationによって多様性を供給する。
- 一次三品の供給や国土保全の意味から中山間地と都市部との間には便益のスピルオーバーが存在する。
- このことから、全体としてのoptimumを考える必要がある。
- これは、首都圏と地方圏の構図も同様。
- 多様性の考えは非常に重要

## 地域経済のleakage(漏出)

- 地方経済は漏出が大きい
- 生産要素の投入
- 多くの出荷額示しても、付加価値は大都市圏へ
- 資金循環が不十分
- 交付税交付金が来ても投資先がなく、その資金が首都圏に環流している。
- 中国圏域、場合に依れば四国も含んで、一定の経済循環を形成することが地域の自立につながる。
- そのシステムを構築すべき。

# 地域経済循環分析について

—新たな地域経済をとらえる枠組み—

岡山大学経済学部  
中村良平

1

## 1. 非自立型の地域経済

### 1) 首都圏の人口シェア拡大

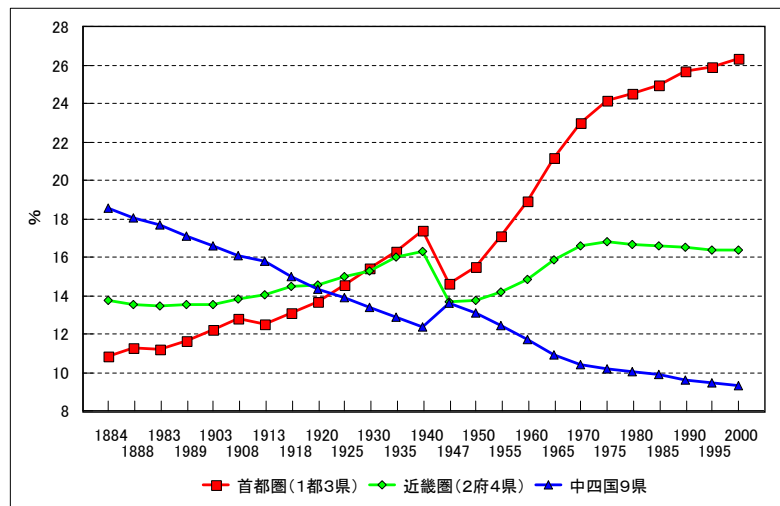
- ・依然として首都圏への人口集中
- ・東京依存であることが地方経済を支える

### 2) 地域間所得格差の動向

- ・バブル期における地域間所得格差の拡大  
東京圏の収穫逡増が凌駕
- ・バブル崩壊後の地域間所得格差の縮小  
移転所得(地方交付税)の効果
- ・人口規模が2万人を下回ると1人当たり交付税が急増
- ・高齢就業者割合が高い地域は労働生産性が低い

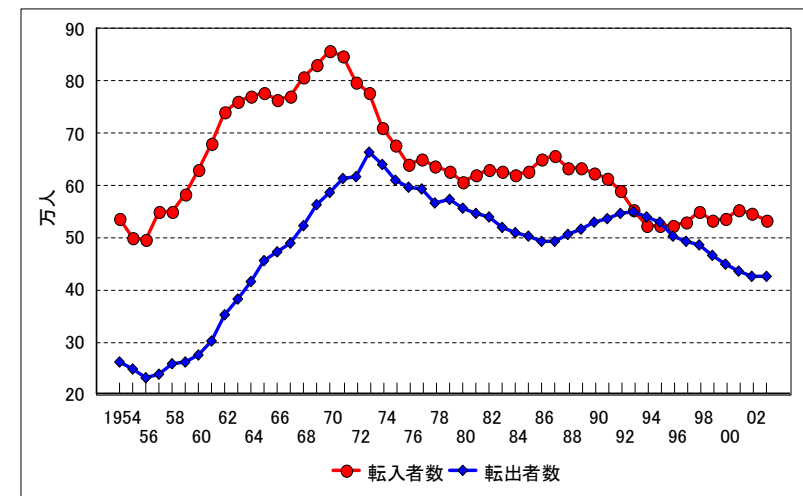
2

## 地域別人口割合の推移



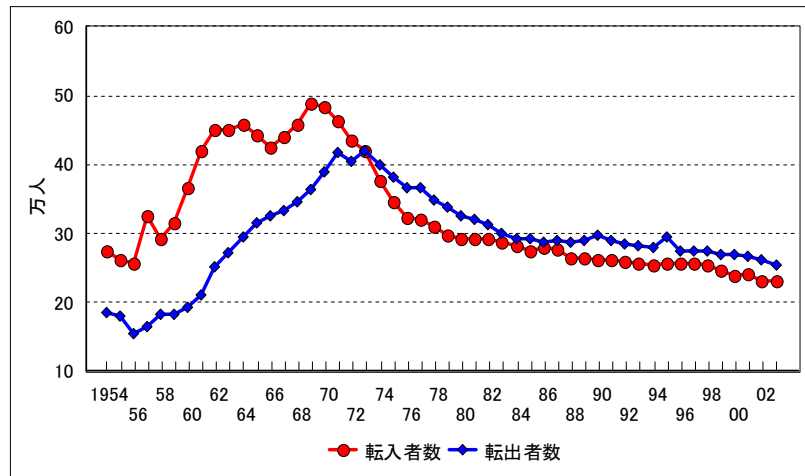
3

## 首都圏の転入・転出者数の推移



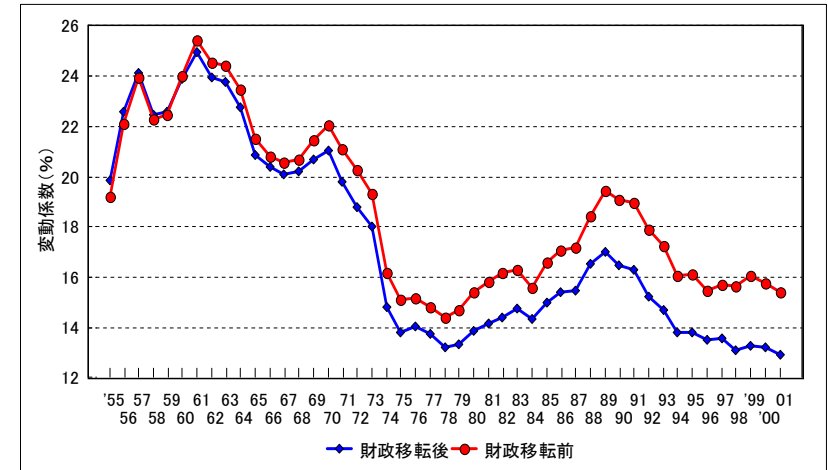
4

## 近畿圏の転入・転出者数の推移



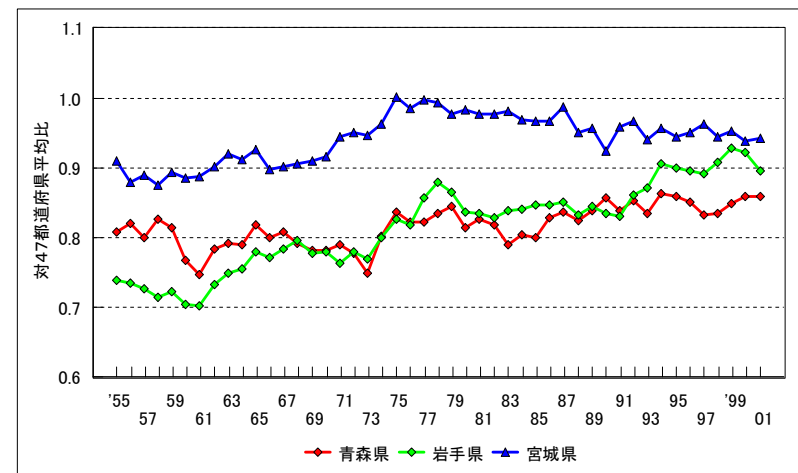
5

## 地域間所得格差の推移



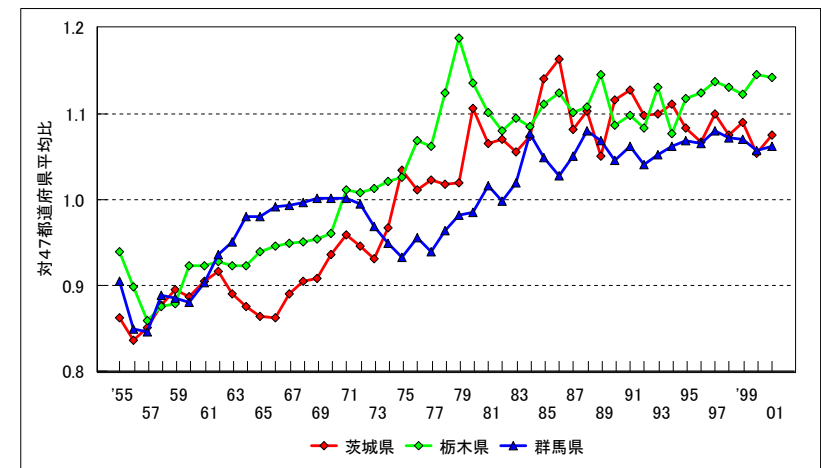
6

## 東北各県の所得格差の推移



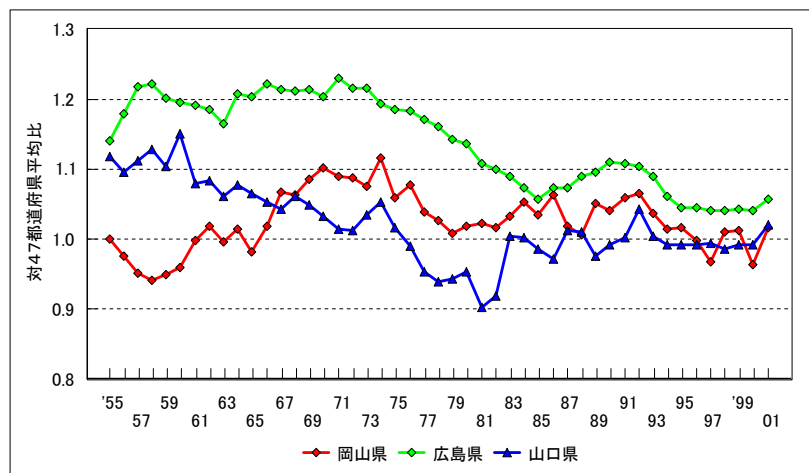
7

## 北関東各県の所得格差の推移



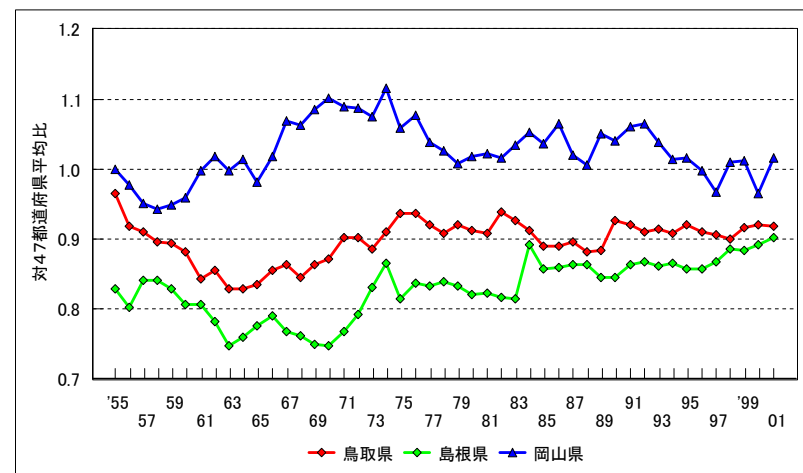
8

## 中国地方各県の所得格差の推移



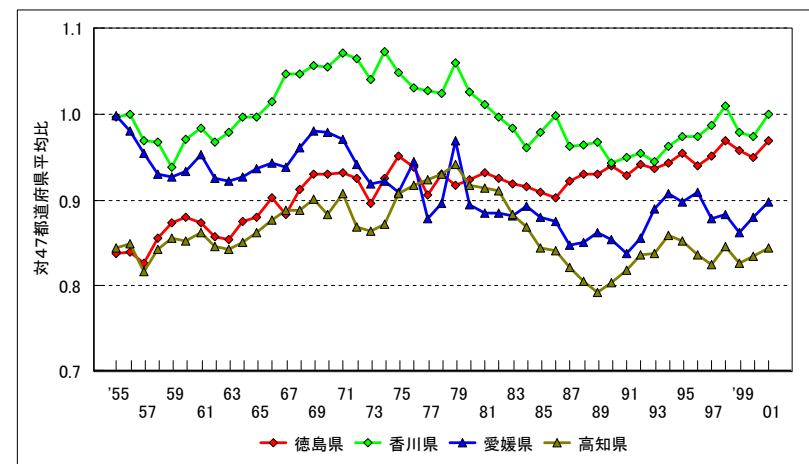
9

## 中国地方各県の所得格差の推移



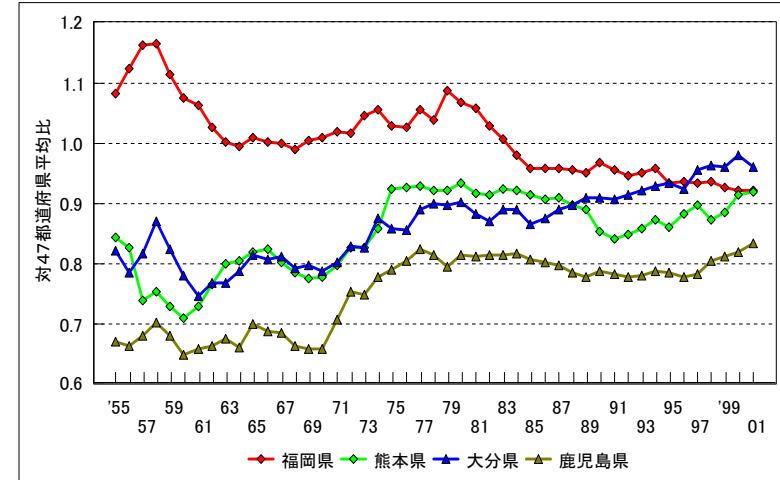
10

## 四国各県の所得格差の推移



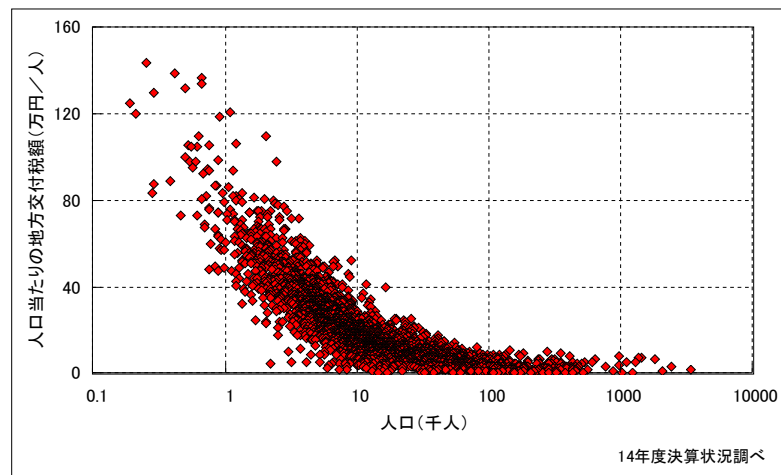
11

## 九州各県の所得格差の推移



12

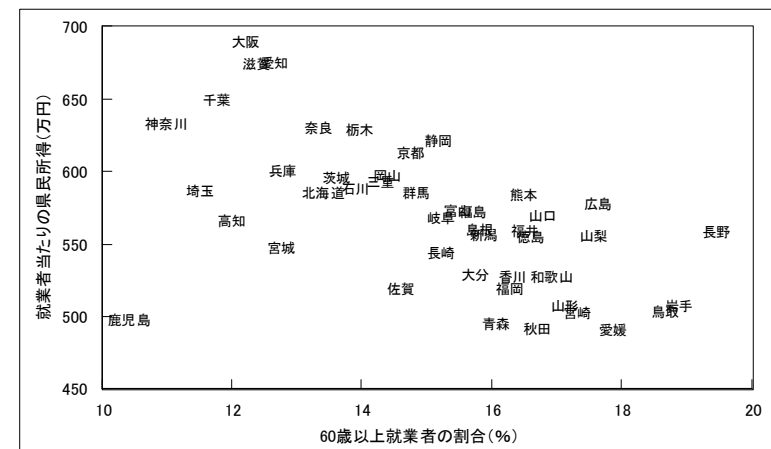
## 自治体規模と地方交付税の関係



人口が千人以下の自治体は割愛している。

13

## 就業者の高齢化と労働生産性



東京都の60以上割合は14%、就業者当たり所得は862万円、2000年度

14

## 2. 地域経済循環における漏出

- 公共工事で関連産業への波及効果を期待したが・・・、工事費の数%しか地元に落ちない。
- 企業誘致をしたが、持ったほど雇用が増えない。固定資産税も増えない。
- 大型ショッピングセンターができて地域の消費支出を吸収できたが、その売上げの何割かは東京本社へ、仕入れも域外からで地元への波及効果は小さい。

地域経済の循環における漏出(スピルオーバー)

15

## 要素需要と分配所得の漏れ

地域の工場が好調でも、地域経済に好影響が100%還元されるとは限らない

地域に立地している大企業の工場は、部品・原材料を域外から調達し、加工組立のみを行っているケースが多い。

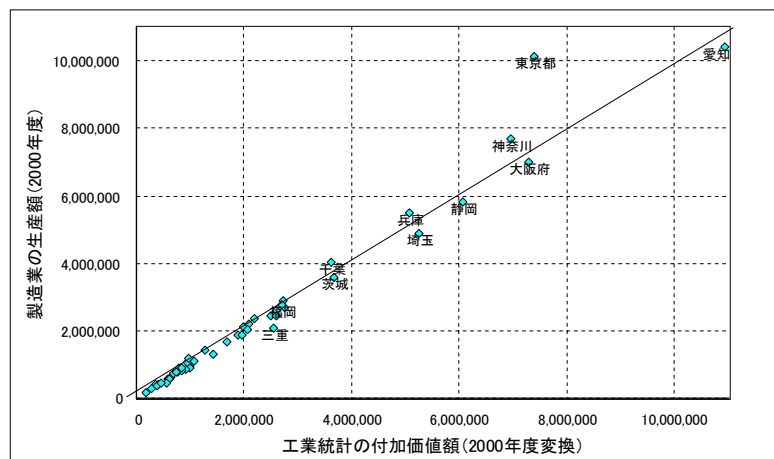
また、利益は本社に還流され、再投資は企業全体の経営判断の中で行われ、地域内に再投資されるとは限らない。

こうしたケースでは、生産が増加しても、地域経済へのインパクトは小。

### <例> 帯広松下電工機

金属材料等のほとんどを本州から調達。加工組立も地元企業数社への下請けを除き、ほとんど自力行っている。  
また、資金は、松下電工グループ全体として管理されており、同社に再投資の決定権はない。

## 工場と製造業における付加価値の関係



17

## 要素需要と分配所得の漏れ

公共事業が行われても、地元の地域経済に波及効果が予想していたほどあるとは限らない

土木・建設の事業費の約5～6割はセメントや鋼材などの原材料・基礎資材費。地域で生コン業者等は存在あっても、セメント工場、高炉等はない。

また地域では、公共事業について指名競争入札を行っているが、大規模なものについては大手ゼネコンが「上請け」をするのが一般的であり、地域の業者は少額の手数料を得るのみ。

この結果、地域で公共事業を行っても、お金はあまり地域に落ちない。

＜例＞ 帯広市庁舎の建設（平成4年）

建設現場に並んだトラックのほとんどは室蘭など域外ナンバー（十勝圏域にはセメント、鉄骨、アルミ等の製造業は存在しない）。

この結果、建設作業員の給与等を除き、事業費の多くは域外に流出。

## 要素需要と分配所得の漏れ

域内消費の増加が、必ずしも域内所得を増加させるとは限らない

住民が域内で消費をすれば、小売店等の従業員の給与につながり、その従業員が再び消費をするという地域内での経済循環が生まれ、域内の雇用機会や域内所得を増加させる。しかしながら、地方圏において、域内消費の比率が高まっても、大手量販店での消費が必ずしも域内の所得とはならず、また域内産業への生産需要には必ずしも直結しない。この結果、域内の商業販売額が増加しても、域内の生産需要、域内所得の大きな増加にはつながらないことがある。

<例>

大手量販店、複合店舗の出店は、住民の効用を増加させることはあるが、その効果は十分に域内に還元されるとは限らない。

## 支出と分配所得の漏れ

域内貯蓄は域内に再投資されるとは限らない

地域の金融機関で集められた資金は、金融機関を通じ、国債や金融債に充てられ、国内他地域・海外の事業等に投資されている（地域内の貸出に充てられる比率は昨今減少している）。

<例>

○帶広信金

預金残高は5,306億円、貸出金残高は2,702億円(14年度)。これは、十勝管内の銀行、信金、信組の預金総額(1兆669億円)の約50%、貸出金総額(6,156億円)の約44%に相当(14年度)。近年、預貸率(貸出／預金)が低下、預証率(有価証券／預金)が上昇(有価証券の中でも、国債・金融債の伸びが大きい)。

|     | 10年度  | 11年度  | 12年度  | 13年度  | 14年度  |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 預貸率 | 64.0% | 58.3% | 56.3% | 52.6% | 50.9% |
| 預証率 | 25.9% | 29.4% | 31.4% | 33.5% | 38.4% |

○帯広市川西農協

貯金残高は622億円、貸付金残高は157億円(14年度)。集められた資金のうち、地元  
に貸し付けが行われているのは  
25.3%(14年度)。多くは上部団体(信連、農林中金)に預金。

これらのことから

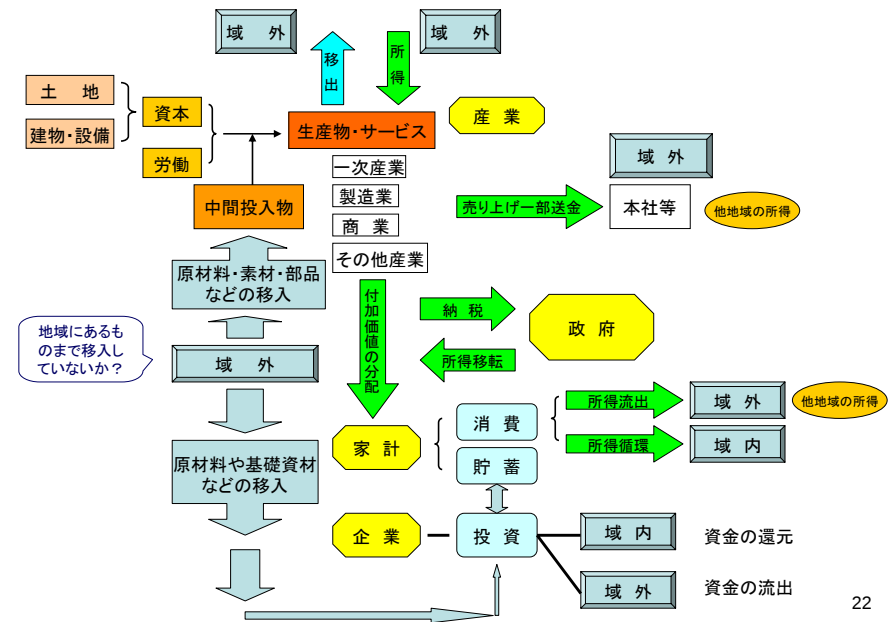
## 資金循環構造に漏れがある

- ◇分配所得の在り方、所得の地域間移動
  - ・間接経費として本社へ送金
  - ・域外での不動産所得
  - ・市町村だと、通勤による所得の流出
  - ・交付税などの財政トランスファー
- ◇支出(需要)の在り方、域内需要・域外需要
  - ・域内に投資先がない
  - ・余ったものを移入していないか
  - ・域外からの需要(観光、買い物)
  - ・域外への需要
  - ・余剰分の移出、不足分の移入のバランス

フロー図で示すと

21

## 地域経済循環の構図



22

18

## 3. 岡山県赤坂町での経済循環の実践

[統計データ+独自調査]で、町の産業連関表を作成

これによって

従来の工場誘致や公共事業などの波及効果を算出し、比較検討。どのような施策を実行することが地域の経済循環を高め、活性化につながるかを見出した。

移出を内生化した「赤坂天然ライス」工場の経済波及効果、雇用効果を算出し、今後の地域振興のあり方の素材に。

有効度の高い政策が実施可能、政策に責任が持てる

23

## 赤坂町の問題意識

産業振興、雇用促進・購買力拡大、財政政策などの町の政策に問題！

重要な地域活性化施策に思ったほど効果が感じられない、つかめない

それには

地域経済力の定量的把握

+

地域経済循環構造の定量的把握のための枠組み

が必要で、これで

代替案の比較検討、より有効な政策の選択、実施後の効果の検証などが可能となる。

24

## 1) 赤坂町の現況

- ・岡山市の北20kmに位置、岡山市内中心部から車で約30分
- ・人口: 5300人
- ・面積 42.99 km<sup>2</sup>
  - 内) 山林原野: 21.45 km<sup>2</sup> (50%)、田畑: 8.19 km<sup>2</sup> (19.0%)、宅地: 1.71 km<sup>2</sup> (4.0%)
  - ゴルフ場: 1.70 km<sup>2</sup> (4.0%)、その他: 9.88 km<sup>2</sup> (23.0%)
- ・65歳以上比率 25.9 % (2000年3月)
- ・農業特産品
  - 雄町米、朝日米、マスカット、ピオーネ、いちご、柿
- ・観光、レジャー
  - サッポロワイン (株)サッポロワイナリー 見学者 年間約10万人
  - ゴルフ場 赤坂カントリークラブ 来客数 年間80,978人
  - 幡降山野営場 来客者 年間3,000人
  - 観光農園 来客数 年間1,500人

25

## 2) 地域振興のきっかけ

難波町長(元岡山県商工部長)

「雇用力のある企業を創らないと住民は逃げていく」

それを成した上で

「自治体は町の経済力に応じた政策を選択すべき」

1992年6月 三井物産と「町おこしに関する業務提携」 初当選から1年半後

2000万円のコンサルティング料

事業内容に対する責任の明記

- ・農村振興を目的にした農水省の外郭団体との関係
- ・会社幹部に旧制六高等学校OBの存在も

26

## そこでの論理は？

- ・法律は遵守、減反政策も生産系統も守る。
- ・しかし、米はやがては自由化される。
- ・自由化されても、赤坂町では地力で米を販売できる力のある農家は存在しない。
- ・買い取り業者も零細農家の米など買いには来ない、相手は大型の専業農家である。
- ・自由化されると、赤坂町の農家は一挙に潰れる。
- ・しかし、流通経路(販路)を確保しておけば、わずかな米でも町が買い取ることができる。
- ・したがって、零細農家でも安心して米を作り続けられる
- ・これが、農業振興事業である。

27

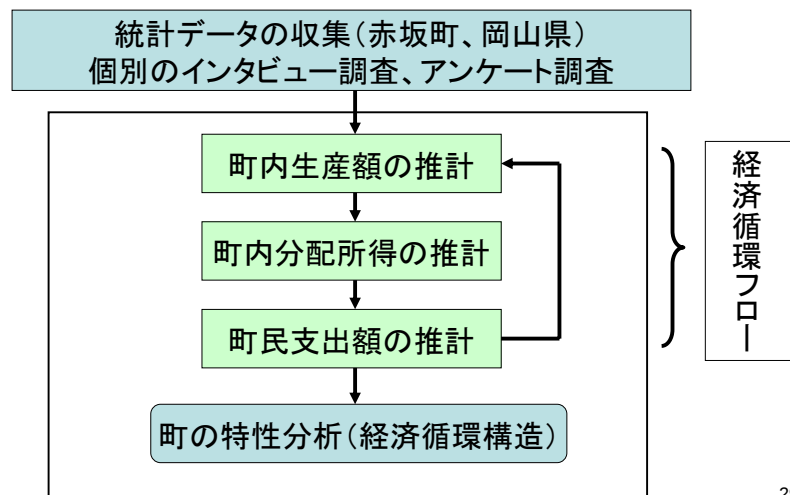
## 3) 「地域経済循環構造の定量的把握の枠組み調査」

- ・ 1995年度の事業
- ・ さくら総合研究所(東京)と契約、2000万円
- ・ 赤坂版の産業連関表の作成を目指す
  - 1996年3月に報告書
- ・ 調査過程で、無駄な移入が判明
- ・ 例> 町内で余剰となっているはずの農産品まで他地域に依存している場合
- ・ 他の地域のコスト優位性ではない

28

## ①赤坂町経済力の定量的把握

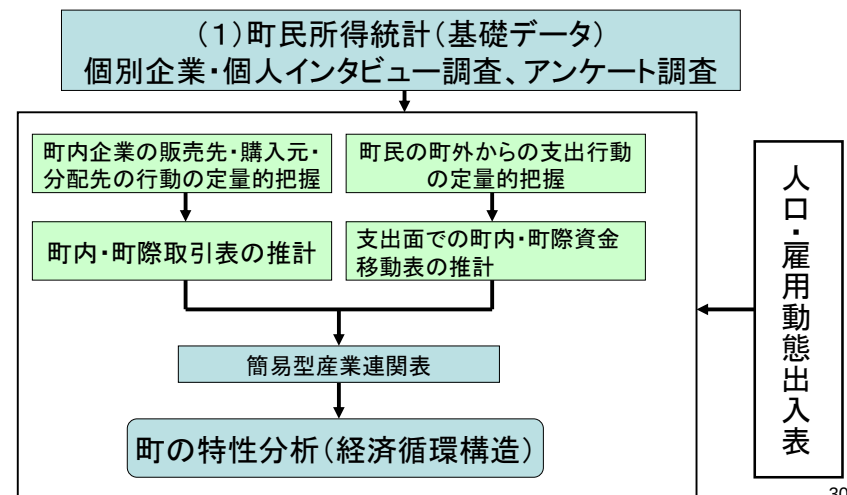
町民経済計算(町民所得統計)



29

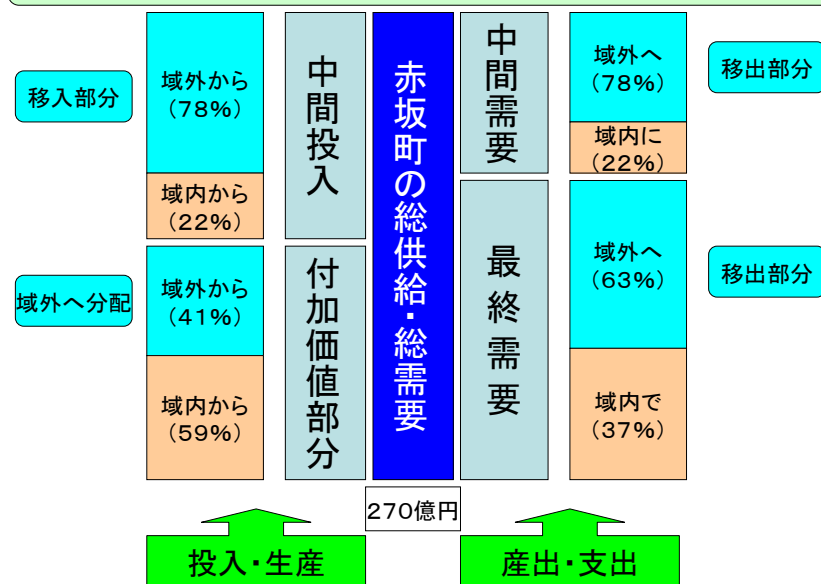
## ②定量的把握のための「枠組み」

町内外域際収支(赤坂町版簡易産業連関表)



30

## 赤坂町全体の域際収支:需給両面



31

## 具体的には

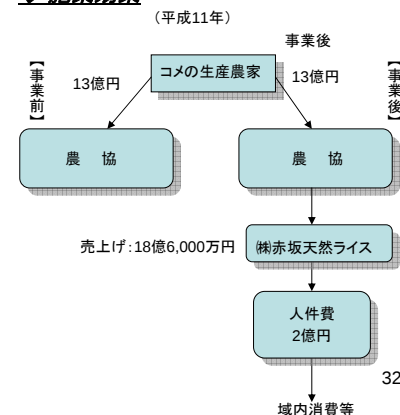
### ◇赤坂町分析の結論のポイント

- 製造業
  - \* 原材料を仕入れて加工の上、出荷する工場が存在。地元に着るカネはわずか(工場出荷額が大きても中間投入財の仕入れも大きく、差額(=付加価値)はわずか)。
  - \* わずかながらの付加価値ではあるが、一部が従業者の給与所得として支払われ、町内で買物することで経済効果が生じ得る。しかし、従業員の多くは町の外から通ってきているケースが多く、消費は町内で行わず、経済効果小。
- 商業
  - \* 問屋機能はなく、問屋から仕入れて小売りするリテールのみで、わずかなマージンしか残らない。
- 観光
  - \* テーマパークのような観光施設は、飲食・土産が内部で完結するため、地域にお金落ちにくい仕組み。また、最近の観光形態として、バスで複数の観光地に少しずつ立ち寄るだけのものあり。こうした状況の中で、単に観光客数を増やしても意味はない。
- 農業
  - \* コメの生産・売上げ(購入)全てが町内で循環している。ここが基盤産業として素質が大。

### ◇施策

- 町内のコメを買い取って、炊飯加工事業(寿司、弁当、お握り、ご飯等のコメの加工食品の製造)を行う会社を設立。

### ◇施策効果



32

## 4)「炊飯加工販売事業」プロジェクト

- ・基幹産業「農業」と産業構造の変化
- ・地元米100%活用の「炊飯加工販売事業」プロジェクト
- ・赤坂町で生産される「米」全てを対象
- ・米の生産・流通系統は守る → 農家からではなく農協を通す  
年間生産高は、24000俵  
内) 農家の保有米 4000俵  
酒米 5000俵  
残りが15000俵(1日当たり40俵)→ これを炊飯加工に投入
- ・最近では、赤坂町で生産する米では足りず、県の経済連を通じて、近隣の市町村からも朝日米を購入  
→ 町長の希望:10万俵の米を炊飯加工へ投入したい

33

## 5)プロジェクトの具体化

- ・事業立ち上げの補助金の申請
- ・1994年 ウルグアイ・ラウンド緊急対策事業の一環として補助金が決定  
3年間の準備期間を経て  
1995年3月 第三セクター「(株)赤坂天然ライス」  
資本金7千万円町が51%の出資、物産が10%の出資
- ・工場建設費 6億円、10月完成  
内訳) 農水省の補助金:3億円、町の起債:3億円
- ・実質的経営は、京阪神にテイクアウトショップを経営する「芙蓉物産」(守口市)
- ・工場長は芙蓉物産からの出向
- ・赤坂町で生産された米、それを町が農協から全て買い取る
- ・弁当、朝日米のおにぎり、すし飯などに加工して岡山市と京阪神、中四国のスーパーに出荷  
1日平均で約4トンの米を炊きあげる  
ピーク時には、従業員約120人が三交代で24時間操業に入る

34

## 6)克服した課題

- ・赤坂天然ライスの商品は原価が高い
- ・「まぼろしの米 朝日米」、このブランド定着に1年
- ・100円のおにぎりが、朝日米使用ということで、130円でも売れるようになった。
- ・政府の買い上げ価格が「Aランク」の米になった。  
今日(2001年)、Aランクの米は、新潟コシヒカリと岡山朝日米のみ。
- ・しかし、政府の買い上げ価格が高いことから、工場が朝日米を購入するコストも高値安定となる → ブランドの悲哀
- ・販路開拓 (三井物産の知名度と信用力)

35

## 7)経済波及効果

- ・(株)赤坂天然ライスの売り上げが、地域経済にどのような経済波及効果をもたらしているであろうか?
- ・(株)赤坂天然ライスの売上は、  
1995年10月 操業開始 9月末が決算  
1995年10月～1996年9月 5.8億円  
1996年10月～1997年9月 14.3億円  
5%の配当開始  
1997年10月～1998年9月 18.3億円  
1998年10月～1999年9月 20.6億円  
1999年10月～2000年9月 23.4億円

36

## 7) 経済波及効果

- 赤坂町では、1998年の「株式会社赤坂天然ライス」の売上額(出荷額)が18.3億円内、農家の主婦が工場で働いて得た賃金総額が約2億円  
 ということは、産業連関表を縦(購入)方向に見て

- 販売額(出荷額) = 原材料(米) + 中間投入 + 人件費(労働) + 設備費(資本費用)

↓                      ↓                      ↓                      ↓  
 18.3億円      13.0億円      ?                      2億円

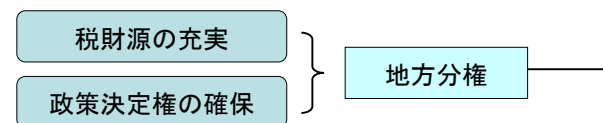
- ここで出荷額は大半が赤坂町外であるので、この18.3億円のほとんどは移出である。投入量に関しての経済波及効果は、原材料である米に関しては域内の米作農家からの間接的な買い取りであり、米自体の生産額の増加がないと、その波及効果はない。一方、食品加工に用いられる食材や包装などは中間投入であり、これがどの程度域内で調達できているかが域内への経済波及効果にとっては重要。この程度によって経済波及効果の程度が異なる。調達可能であるのに調達されていないのか、それとも域内に調達できる企業が存在しないのか、などを調べる必要がある。いずれにしても、中間投入物の移入率を調べる必要がある。これが判れば、産業連関表を援用して波及効果が求められる。

- また、人件費である労働コストは雇用者所得として分配される。そこで働いている人々にとっては労働収入となり、一部は貯蓄され、一部は消費に回る。これらの割合は二次的波及効果を調べる上で重要なことである。さらに、消費が町内なのか町外なのかも地域経済にとっては波及効果の漏れを見る意味から重要である。

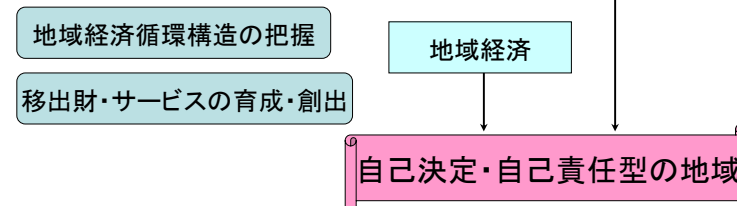
37

## 4. 自立型の地域経済への転換

### 国と自治体の行財政制度の改革



### 国と地域経済循環構造の定量的把握と改革



38

## 自立型地域経済への転換には

### 1) 地域経済の循環構造の把握

- ・生産(供給)の在り方、生産要素・生産財の流れ
- ・所得分配の在り方、所得の流入・流出
- ・支出(需要)の在り方、域内需要・域外需要

### 2) 制度上の問題

- ・税財源の問題
- ・意志決定権限の問題
- ・地方自治体の規模と役割(都道府県制→道州制・連邦制)

### 3) 政策面で自立

- ・行政の役割と範囲
- ・事業評価、政策評価

39

## 5. 地域経済の循環構造の把握

事例

地域経済の把握には、

- ①モノ・サービスの流れ      ②情報の流れ      ③資金の流れ

の3つを把握することが重要。

- ①に関しては都道府県単位で、地域産業連関表によって産業間の取引や最終需要が把握可能。しかし、これは5年に1回で、2000年調査は今年に公表される予定で実体経済からは4年以上の遅れがある。また、取引とはいっても、モノの流れであって、サービスの流れに関してはとらえることができていない。

地方工場での出荷額は、それがそのまま地方の所得とはならず、本社など間接部門への所得として業務部門へ送金する。この額は当然東京が最大で、地方交付税などの所得移転額よりも大きいという推計結果もある。

他方、地方によっては余剰生産物でさえ、域外から移入しているということもある。これは独占的競争において生まれる品質差別化で産業内取引が生まれるというものではなく、単純に地域社会(自治体、企業、住民)が余剰と不足を把握していないことによるもの。

- ②の情報の流れに至っては、その把握が極めて困難なことから、地域間の流れに関する統計は皆無である。

40

## 0) 都市圏域で考える地域経済システム

- ・市町村単位では、財政分析を除くと、分析と解釈に限界
- ・都道府県単位では、行政地域であり経済圏域ではない

そこで、

- ・都市圏域：中心都市と郊外地域で構成
- ・通勤圏域とか商業圏域で把握可能
- ・圏域内での空間的人口動態が分析できる
  - 都市の発展段階仮説
- ・1つの経済循環単位として把握可能
- ・なぜ郊外の大規模量販店が存立しているか

しかし、

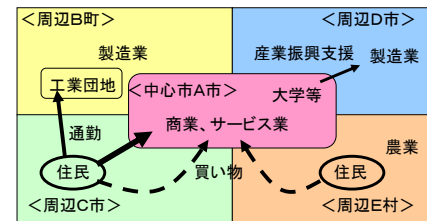
- ・最小単位は自治体であることの限界

本来は、

- ・中心都市はDID地区が望ましい
- が、データ作成の作業が繁雑となる

41

【経済社会圏】



経済社会圏単位で取組を行わないと以下のようなことが生じ得る

- ・C市は多くの住民がB町の工業団地に通勤。この意味で、C市にとってB町の製造業振興は重要。B町は主として固定資産税狙いで工場を誘致する。しかし、雇用の増加はC市にとっては意味があるものの、B町にとってあまり効果がないため、それ以上の産業振興は行わず、C市もB町の産業振興は行わない。
- ・A市の商業にとって、E村の農業従事者の買い物は重要であり、E村の農業振興は重要。しかし、A市はE村の農業振興は行わない。
- ・農業振興のうまくいかないE村は農地開発と大規模スーパーの誘致を推進。その結果、A市の中心部が空洞化。E村の農業の縮小がA市の商業の不振を加速。
- ・新産業育成に取り組んでいるD市にとってA市の中心部にある大学や研究機関などは産学連携の拠点として重要であるが、A市の中心部の空洞化に伴う都市的機能が衰退。

重点化、有機的な連携等により、効果的な産業振興等を図る

7

## 1) 地域経済の長期的動向の把握

地域における経済活動の与件となる人口の長期的動向を把握する。都市圏とそれを構成する中心都市、郊外地域の動向をみる。

視点としては

長期人口動向で都市圏の栄華盛衰を展望する

切り口として

◆都市のライフサイクル仮説

◆クラーク・パエリンクの仮説

43

## クラーク・パエリンクの仮説

ヨーロッパの地域学者クラークとパエリンクは、都市圏を中心都市と郊外地域に区分し、それらの人口や雇用の相対的変化を調べた。

そして、それによって都市化のプロセスをいくつかの段階に区分し、各都市圏における都市化のプロセスがどういう段階になってきているかをみようとした。

44

## 都市のライフサイクル・プロセス

### 成長期 [都市圏人口増減] > 0

#### 都市化

- ① 絶対的集中期 [中心都市] > 0 [郊外地域] < 0 [都市圏] > 0  
 ② 相対的集中期 [中心都市] > [郊外地域] > 0 [都市圏] > 0

#### 郊外化

- ③ 相対的分散期 0 < [中心都市] < [郊外地域] [都市圏] > 0  
 ④ 絶対的分散期 [中心都市] < 0 [郊外地域] > 0 [都市圏] > 0

### 停滞期 [都市圏人口増減] ± 0

⑤

### 衰退期 [都市圏人口増減] < 0

#### 逆都市化

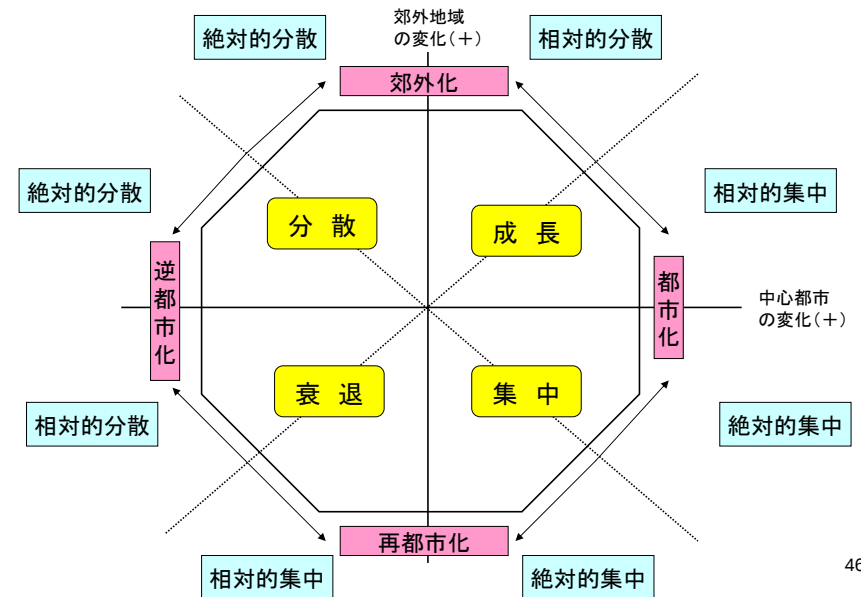
- ⑥ 絶対的分散期 [中心都市] < 0 [郊外地域] > 0 [都市圏] < 0  
 ⑦ 相対的分散期 0 > [郊外地域] > [中心都市] [都市圏] < 0

#### 再都市化

- ⑧ 相対的集中期 0 > [中心都市] > [郊外地域] [都市圏] < 0  
 ⑨ 絶対的集中期 [中心都市] > 0 [郊外地域] < 0 [都市圏] < 0

45

## 都市ライフサイクルの特徴



46

## 仮説の限界

クラースンとパエリンクのモデルは、過去の都市化の推移やその段階を検証し、また都市化の国際比較をするには有用である。

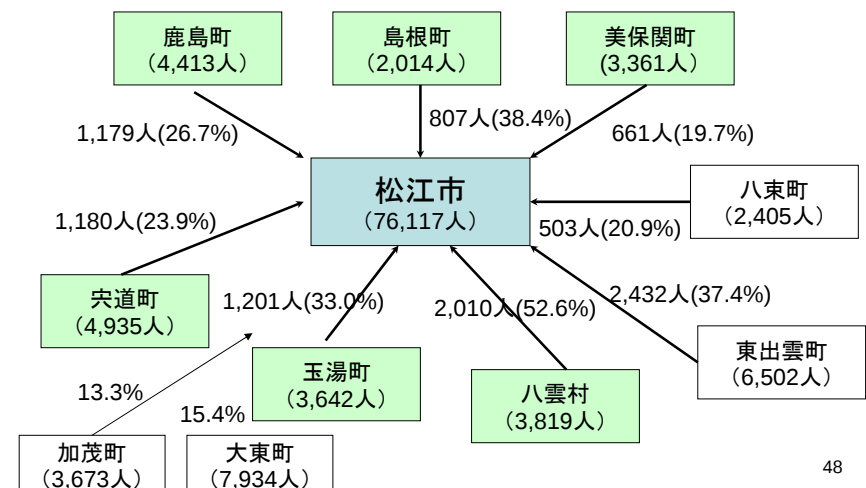
しかしながら、どのような理由によって都市の発展段階が生じ、さらに都市圏が将来どのように推移していくかについて、明快な説明がなされているわけではない。

それは結局のところ、このモデルは経済理論的な背景を持っておらず、経験的な仮説に基づいていることに起因しているからなのである。

都市の成長や衰退のメカニズムを考えるには、経済理論をもとにした分析が必要なのである。

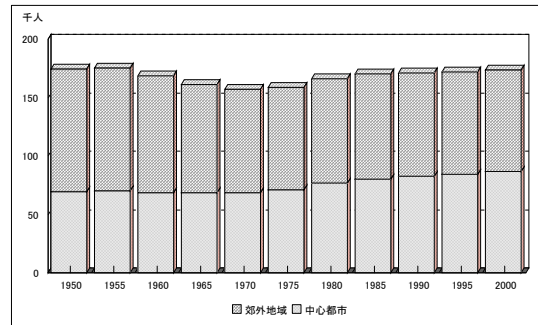
47

## 松江都市圏の構成

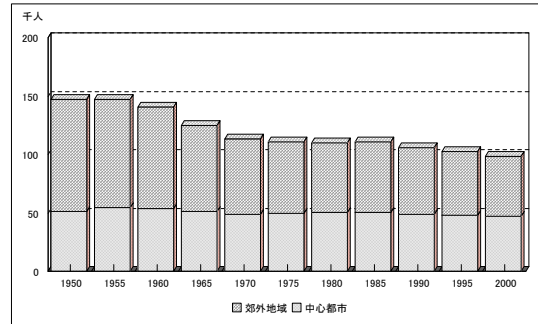


48

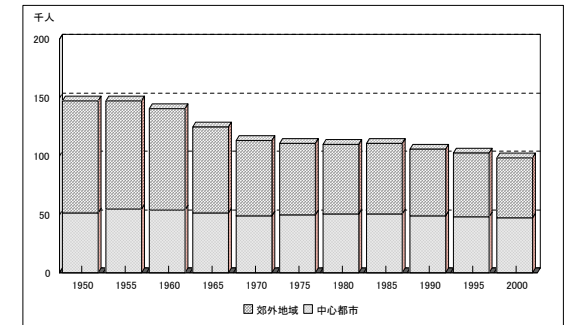
## 松江都市圏 人口の推移



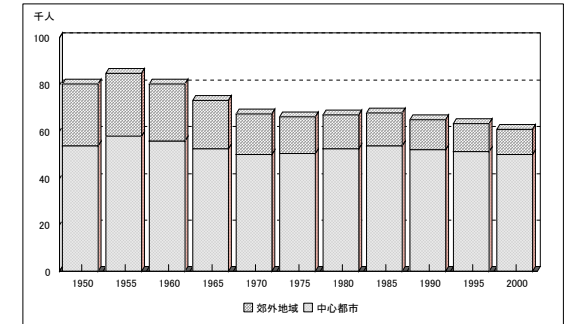
## 出雲都市圏 人口の推移



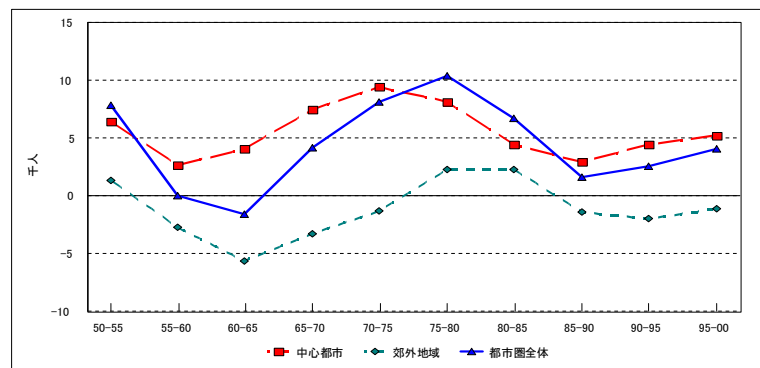
## 浜田都市圏 人口の推移



## 益田都市圏 人口の推移

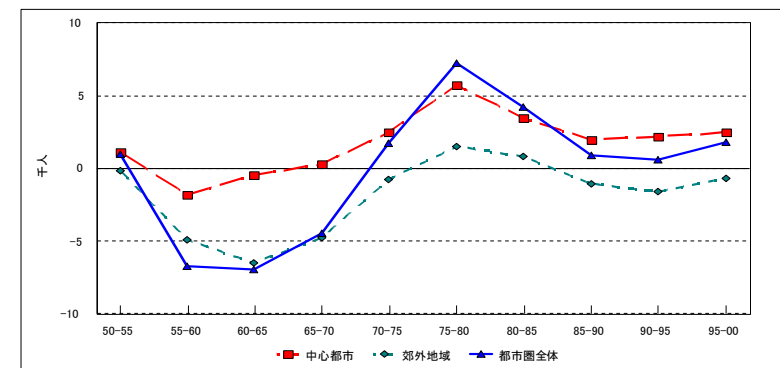


## 松江都市圏のライフサイクル



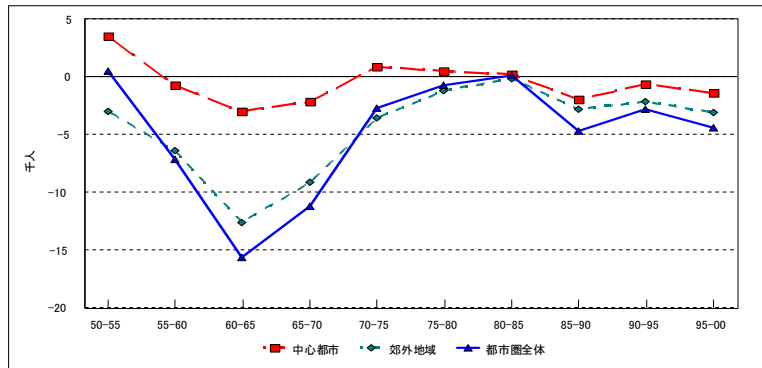
|          | 中心都市 | 郊外地域 | 都市圏 |           |
|----------|------|------|-----|-----------|
| 1955-65年 | +    | --   | -   | 相対的分散(衰退) |
| 1965-75年 | ++   | -    | +   | 絶対的集中(成長) |
| 1975-85年 | ++   | +    | ++  | 相対的集中(成長) |
| 1985-00年 | +    | -    | +   | 絶対的集中(成長) |

## 出雲都市圏のライフサイクル



|          | 中心都市    | 郊外地域    | 都市圏     |           |
|----------|---------|---------|---------|-----------|
| 1950-55年 | +       | (±)     | +       | 絶対的集中(成長) |
| 1955-75年 | (-)→(+) | (-)→(-) | (-)→(+) | (衰退)→(成長) |
| 1975-85年 | ++      | +       | ++      | 相対的集中(成長) |
| 1985-00年 | +       | -       | +       | 絶対的集中(成長) |

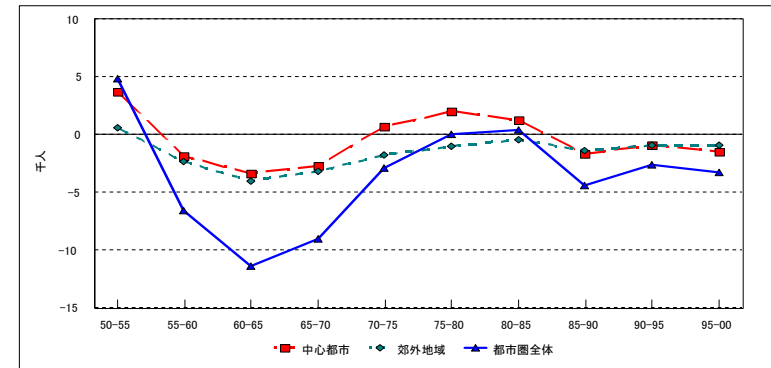
## 浜田都市圏のライフサイクル



|          | 中心都市    | 郊外地域    | 都市圏     |           |
|----------|---------|---------|---------|-----------|
| 1950-60年 | (+)→(-) | (-)→(-) | (±)→(-) | (停滞)→(衰退) |
| 1960-70年 | -       | --      | --      | 相対的集中(衰退) |
| 1970-85年 | (+)→(±) | (-)→(±) | (-)→(±) | (衰退)→(停滞) |
| 1985-00年 | -       | -       | -       | 相対的集中(衰退) |

53

## 益田都市圏のライフサイクル



|          | 中心都市    | 郊外地域    | 都市圏     |            |
|----------|---------|---------|---------|------------|
| 1950-60年 | (+)→(-) | (+)→(-) | (+)→(-) | (成長)→(衰退)  |
| 1960-75年 | (-)→(+) | -       | (-)→(-) | 相対的集中型衰退   |
| 1975-85年 | +       | -       | ±       | 相対的集中型(停滞) |
| 1985-00年 | -       | -       | -       | 衰退         |

54

## 2) 産業の識別: 基盤産業と非基盤産業

- 地域経済を構成する産業は、大きく、地域内を市場とする「域内市場産業」と、地域内よりむしろ地域外を市場とする「域外市場産業」に二分することができる。それらは地域経済に与える影響等の点で、異なった特質を有する。

域外市場産業 例) 製造業、農業、観光など

主たる市場が域外であり、そこから所得を稼いでいる。基盤産業とも言える。域外の需要動向にも左右され、外的要因によって域外市場産業が急激に衰退し、かつての造船業のように域内経済の深刻化の契機となる可能性がある。国内外・他地域の同業種との価格競争、品質競争に直面する傾向があり、これに打ち勝つために、創意工夫(イノベーション)が必要。域外への情報提供産業、県庁所在都市の県庁(公務)なども移出産業としての性格で、基盤産業となる。

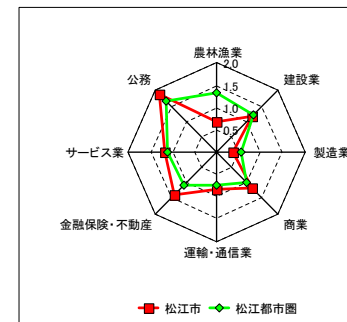
域内市場産業 例) 日用品の小売業、対個人サービス業など

主に域内の需要を充足するための産業。地元建設業、金融機関、地方交通、小売業(スーパー)など。基本的には、基盤産業があつて域内市場産業が成立する。域内需要が拡大すると、域内市場産業の事業が拡大、域内市場産業の雇用・所得の増大、雇用・所得の増加による域内需要の更なる拡大という好循環が生じる可能性がある。

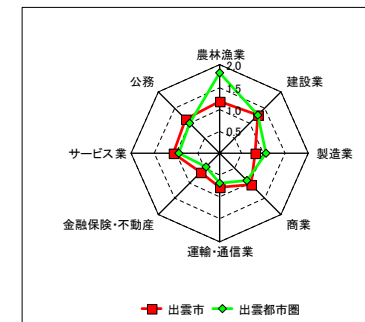
## 特化係数による産業の識別

2000年の国勢調査、従業地での就業者数

松江都市圏



出雲都市圏



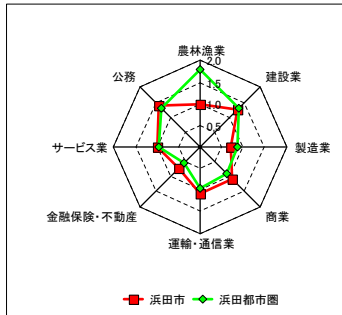
特化係数とは、当該地域の産業構成比を全国の産業構成比で基準化したもの。上の例は、域内の就業者数でみて、松江都市圏は農林水産業の従業者構成が全国水準の1.34倍であることを示している。産出額だと、仮に全国で農林水産物の純輸出が0とすると、松江都市圏では、その0.34の部分が域外需要、即ち移出に回っていると考えられる。

56

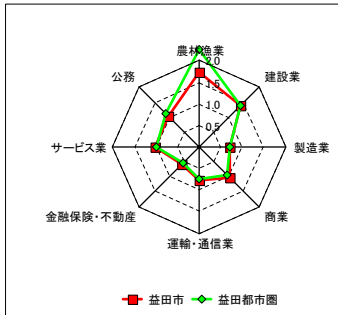
## 特化係数による産業の識別

2000年の国勢調査、従業員での就業者数

### 浜田都市圏



### 益田都市圏



特化係数とは、当該地域の産業構成比を全国の産業構成比で基準化したもの。上の例は、域内の就業者数でみて、益田都市圏は農林水産業の従業者構成が全国水準の2.26倍であることを示している。産出額だと、仮に全国で農林水産物の純輸出入が0とすると、益田都市圏では、その1.26の部分が域外需要、即ち移出に回っていると考えられる。

57

## 都市圏経済データの推計

産業別に

市町村の生産額、産出額を推計し、それを都市圏レベルに集計

それにはまず

都道府県単位で、生産額とそれを規定する変数の関係を定量化

そのつぎに、

市町村でも存在するデータの必要性

県民経済計算の生産額をコントロール・トータルとし、市町村単位のデータを用いて都道府県別に市町村の産業別生産額を推計

県民経済計算の産出額・生産額の比率を各県別に市町村へ適用し、産出額を推計。ただし、製造業は業種によってその比率が大きく異なることから、工業統計市町村編での比率データを採用

58

## 都市圏域際収支(移出入額)の推計

集積度の計測

都市圏単位で、産業別の産出額を用いて特化係数を計算

日本全体が特化している産業もあるので

全国産業連関表で、産業別の閉鎖経済を分母に特化度を計算

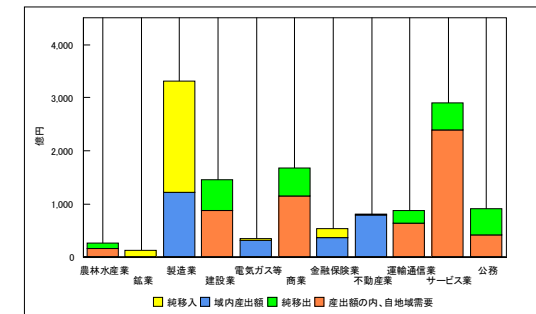
この数値を用いて

各都市圏の産業別の特化係数を修正: modified location quotients

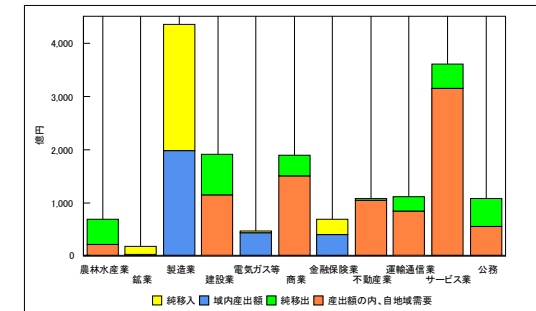
1. 0を上回った部分の産出額が純移出額
1. 0を下回った部分の産出額が純移入額 と考える

59

## 帯広市



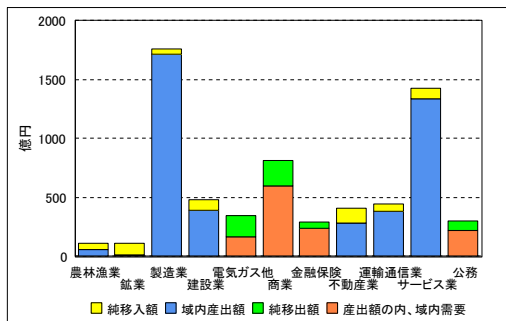
## 帯広都市圏



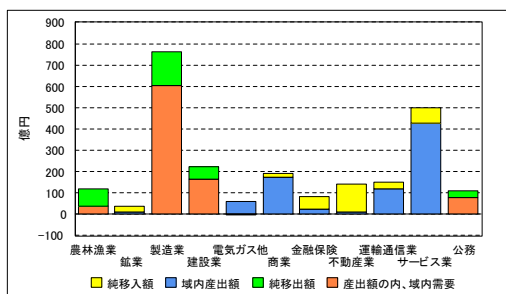
## 北海道

60

## 津山市



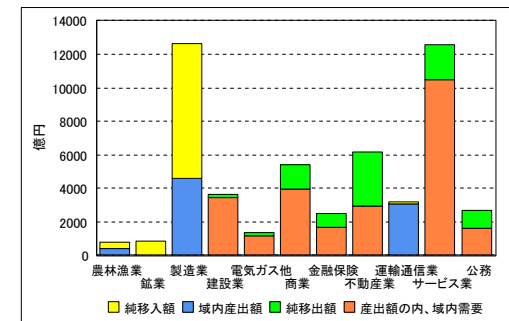
## 津山郊外圏



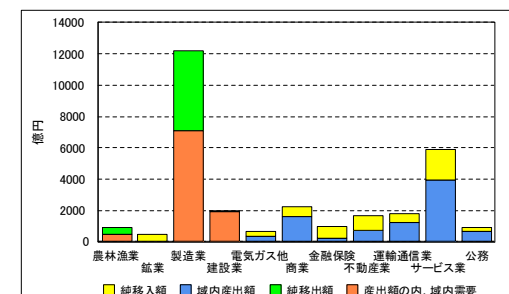
## 岡山県

61

## 熊本市

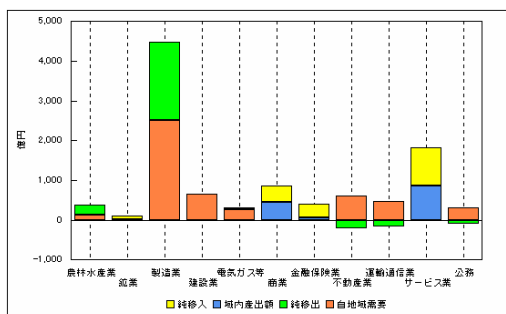


## 熊本郊外圏

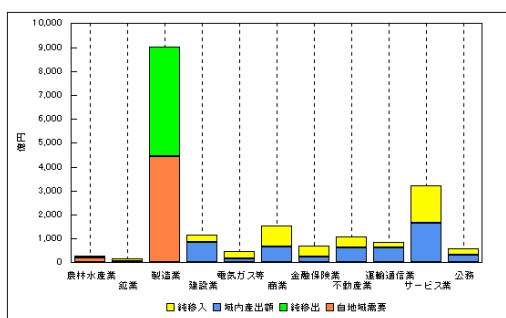


62

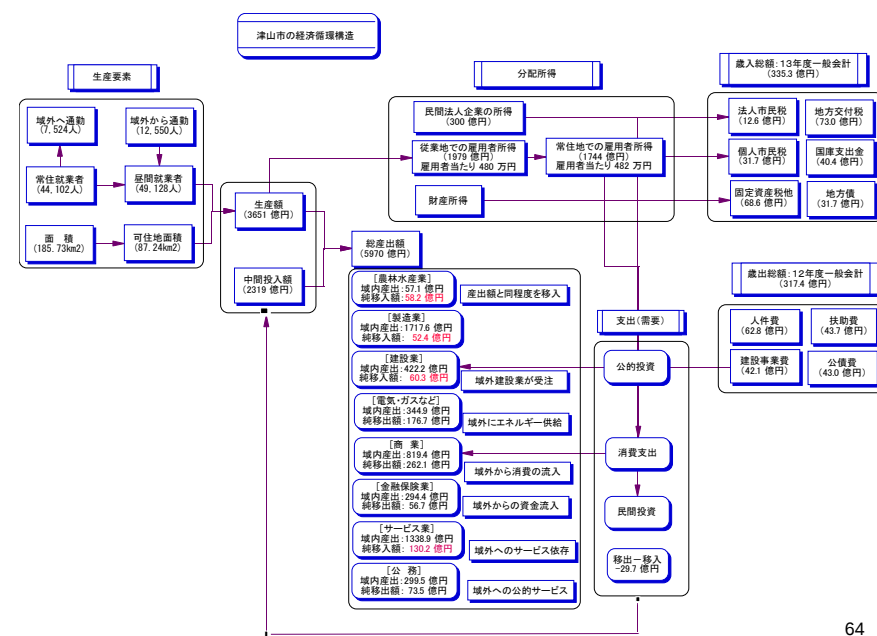
## 石巻都市圏



## 米沢都市圏



63



64

### 3) 域外市場産業の成長性と安定性

視点: 域外市場産業は成長的・安定的吗

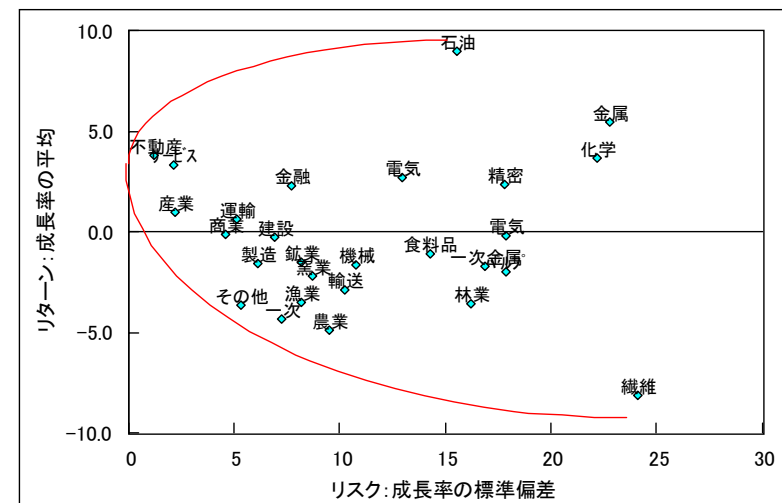
多様性

- 地域経済は国民経済よりも開放的であり、規模や資源などの制約から、限られた域外市場産業に依存せざるを得ない場合が多い。
- 域外市場産業は外的要因(為替レート、産業の国際的な比較優位の変化等)によって影響を受けることが多く、地域経済を深刻な状況に直面させる契機となる可能性があるから、域外市場産業の持続性・安定性を把握する。

現代ポートフォリオの考え方を適用する。マーコビッツの分散・平均アプローチの考え方で、一定のリターン(収益)を維持し、リスク(分散)をできるだけ小さくする資産(株式銘柄)の組み合わせを探す。もちろん、リスクとリターンはトレードオフの関係にある。これを地域経済の産業の成長率(リターン)と不安定性(成長率の分散)に適用する。フロンティア曲線に近い産業が、地域にとって効率的に活動が行われている

65

### 地域産業の不安定性(リスク)と成長性(リターン)

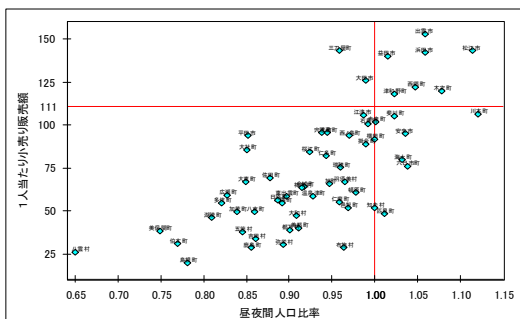


島根県産業別生産額: 90~02年度

66

### 4) 分配所得の域外流出の調査

- 各産業の従事者や公務員など、域内住民が得た所得が、地域内の需要として、域内市場産業を支えているか。具体的には、消費は、地域内で行われているかを把握する(最寄品・買回品ともに域内で消費/買回品を中心に一部域外流出/最寄品・買回品ともに大幅に域外流出)。
- さらに、域内住民の通勤状況等も併せ、そもそも、域内市場産業が成立し得る状況にあるか否か(引き続き一つの都市圏として成立し得るか否か)を把握する。



2002年の小売業販売額、2000年の国勢調査。島根県下の46市町村。赤の線は島根県全体の水準値。消費流出地域は、一般に、昼夜間人口比率も低い。

67

### 5) 生産要素の域内調達率の調査

#### 前方関連効果

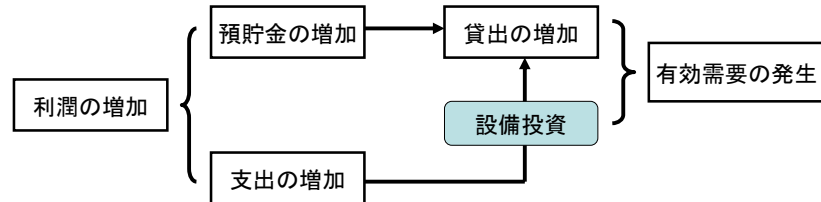
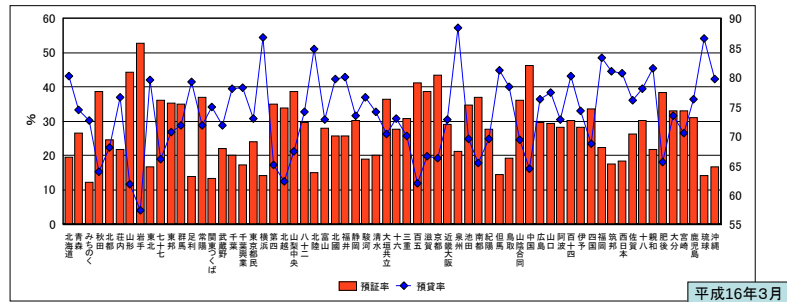
他産業の投入面に影響を与える効果。例えば、川上の産業(繊維)の技術進歩で、川下の産業(衣服)が発展するといった産出物利用の効果。

#### 後方関連効果

ある産業の生産規模の拡大が、そこでの中間投入物を生産する産業に影響を与える。例えば、川下の自動車産業の生産需要が高まると、川上の自動車部品製造業のアクティビティが高まるといった派生需要効果。

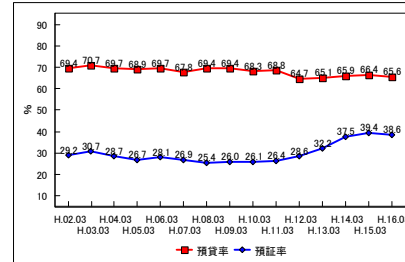
68

## 6) 資金の循環：域内への再投資

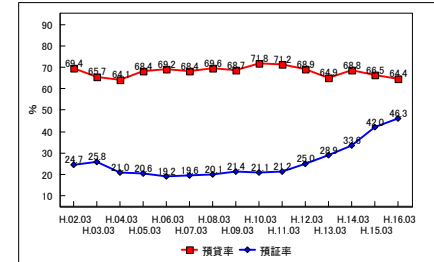


69

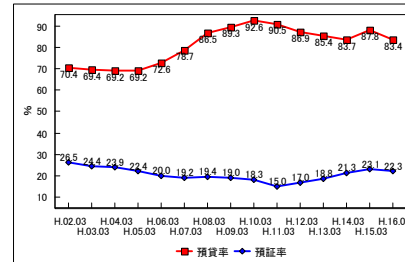
### 肥後銀行



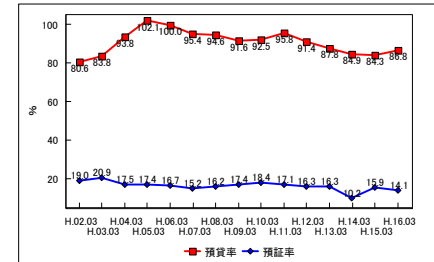
### 中国銀行



### 福岡銀行



### 横浜銀行

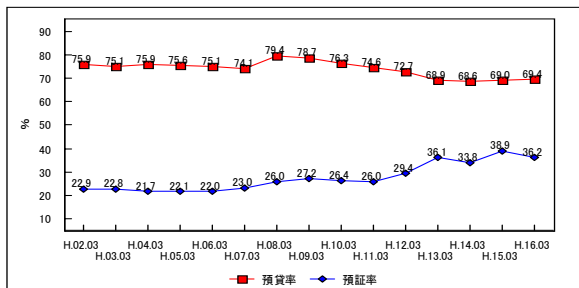


### 倉吉都市圏における調査例

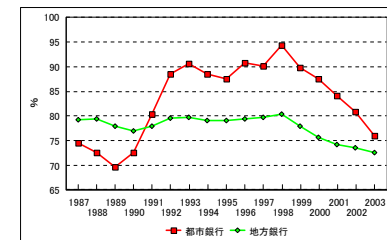
- 倉吉都市圏が属する鳥取県の銀行における預金残高は1兆7991億円、貸出残高は1兆1798億円(2004年4月)で、預貸率は65.6%。
- これは、域内の資金需要が低い、或いは、資金供給が過剰であるため、預金残高の約3割5分が域内で投資先を見出すことができず、金融機関を通じ、国債や金融債に充てられ、国内他地域・海外の事業等に投資されていることが主要因。
- 倉吉都市圏の主要銀行である山陰合同銀行の預貸率、預証率の推移は以下の通り。

#### 山陰合同銀行

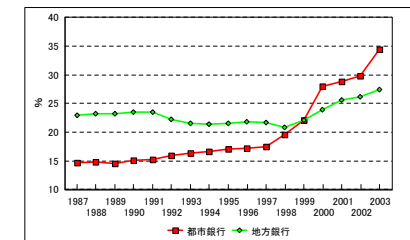
- 預金残高は3兆609億円(2002年度)、貸出金残高は2兆1105億円(2002年度)。
- 近年、預貸率(貸出/預金)が低下、預証率(有価証券/預金)は上昇。



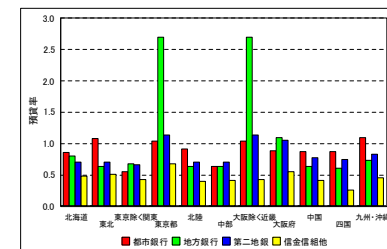
### 預貸率の推移



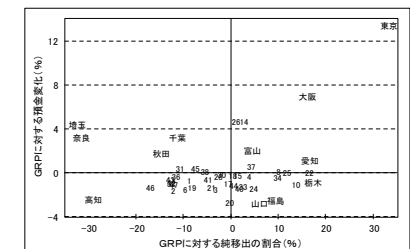
### 預証率の推移



### 地域別・業態別の預貸率



### 域際収支と預金の変化



## 7) 開放体系のマクロバランス

- ・生産と分配の関係

$$Q=Y$$

- ・所得と支出(消費・投資・移出・移入)の関係

$$Y=C+I+G+X-M$$

- ・可処分所得と消費・貯蓄の関係

$$Y-T=C+S$$

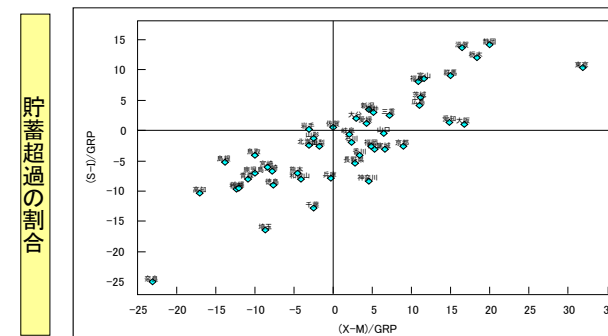
これらから事後的に

$$\begin{aligned} \text{貯蓄超過} &= \text{財政赤字} + \text{域際収支} \\ [S-I] &= [G-T] + [X-M] \end{aligned}$$

73

## 地域経済の成長基盤

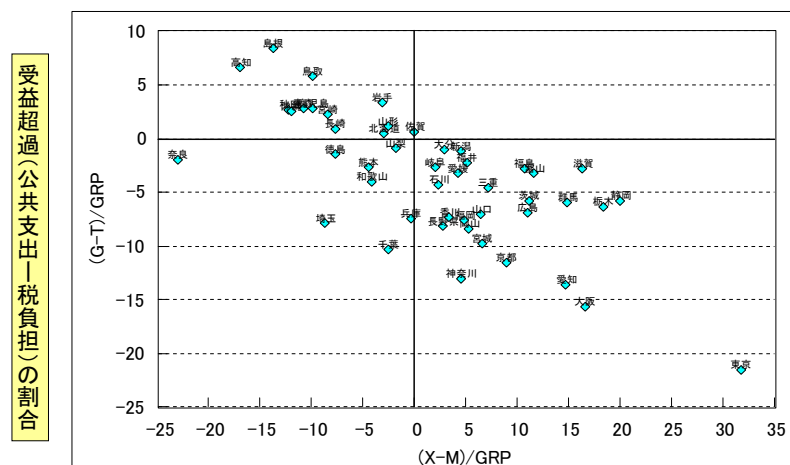
移出産業の存在は地域が自立的に成長する基盤といえる。純移出の割合が高ければ、それだけ域内に資金が貯まることになる(→貯蓄増)。これは、この資金が域外に投資として循環する可能性を意味している。



移出超過(域際収支)の割合

74

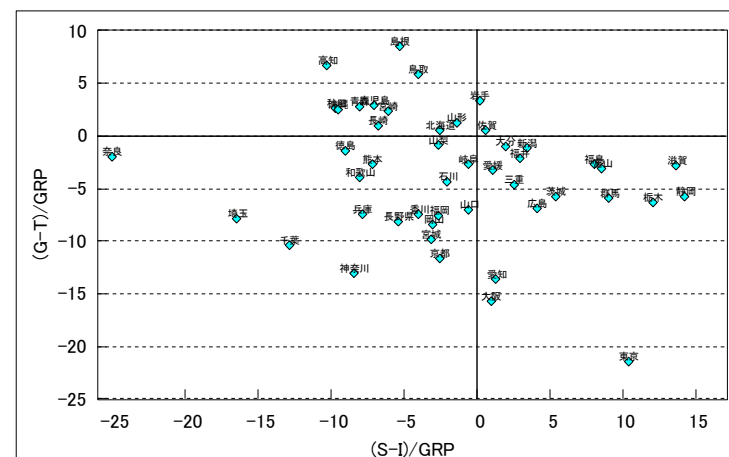
## 域際収支と受益超過の関係: 2000年度



域際収支黒字の割合

75

## 貯蓄超過と受益超過の関係: 2000年度



貯蓄超過(資金域外循環)の割合

76

## 6. 自立した地域経済に向けて

シンクタンク(地銀系)・地元大学・自治体の役割

地域経済の循環構造を定量的に把握することが必要

これによって

何が出ていて、何が入ってきているか

不要なもの・余っているものまで移入していないか？

産業の製造・サービスの連関がわかる

地銀系シンクタンクの役割

77

たとえば産業活性化の方向性として

既存の産業集積を活かす方向

新たな産業集積を目指す方向

加味

都市圏の地域特性

地域連携

各産業の立地特性・輸移出特性

地理的特性、インフラ状況(情報)

人的資本、歴史資源、企業特性 他

規制緩和(特区)

時代の潮流

少子・長寿型の社会  
(実は、人口減少時代)

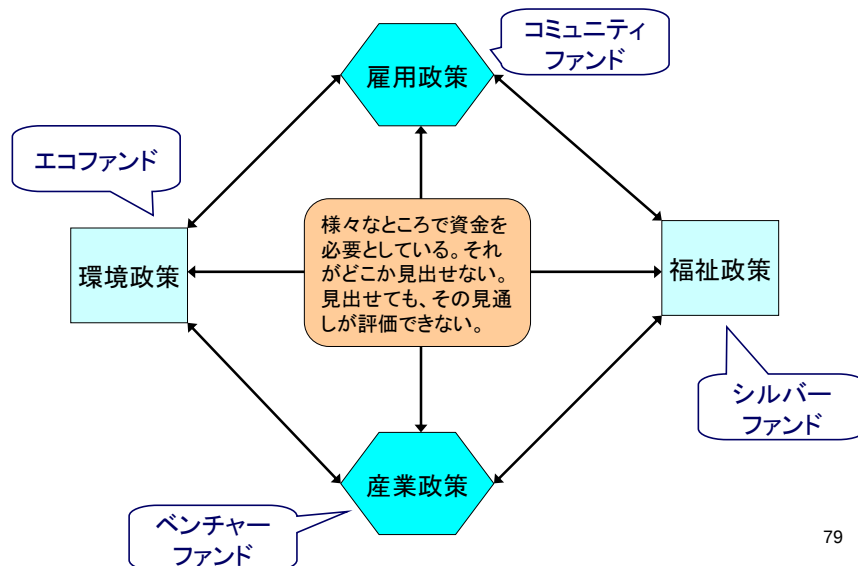
環境重視型の社会

地方分権型の社会

都市および都心再生

78

## 地域政策における資金循環への貢献



79

## 総括

地域経済再生(活性化)に向けて

- ・これまで地域政策に対する効果の有効性が分析されてこなかった。
- ・随所に[漏れ]がある。需要面、生産面、分配構造などに漏れがある。
- ・これらが政策効果を弱めているあるいは効力を無くしている可能性がある。
- ・分析には、経済力(所得など)と枠組み(経済循環構造)を知る必要がある。
- ・しかし、データが整備されていない。また、分析道具にも不案内である。
- ・データ収集とヒアリング、アンケート調査など赤坂町型リサーチが参考。
- ・地域経済が自立するのに、地域にとって何が必要で、何が十分かを見極める。
- ・それによって、域外との経済循環、域内での経済循環を確立する政策を見出す。
- ・つまり、具体的には地域の基幹産業と基盤産業の関係を明確にする。
- ・高齢化社会において、地域ファンドを活用して経済(資金)循環を構築する。
- ・環境重視型社会において、付加価値型リサイクルは正に経済循環である。
- ・地方分権型社会において、自立するには一定の経済規模が必要である。

自己完結ではない開放体系での優位性の発見・創出が自立につながる

80

## 中国地方の中山間地域の現状・課題と今後の展開戦略



中国地方知事会

島根県中山間地域研究センター

中山間地域に関する  
共同研究・共同事業

中国地方中山間地域  
振興協議会 H10～

事務局：  
中山間地域  
研究センター

島根県

鳥取県

山口県

広島県

岡山県

33

## 1. これからの5年の重要性・緊急性

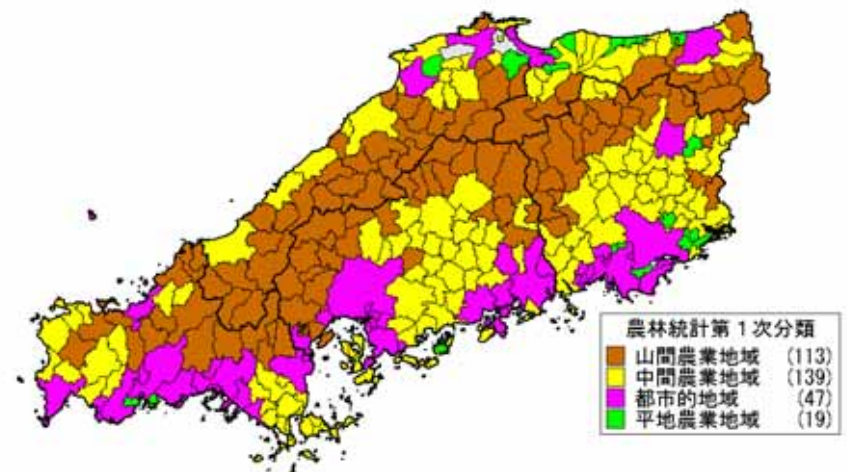
### ～中国地方中山間地域の現状から

従来とは不連続の決定的転換局面

～新たな国のかたちの「夜明け前」

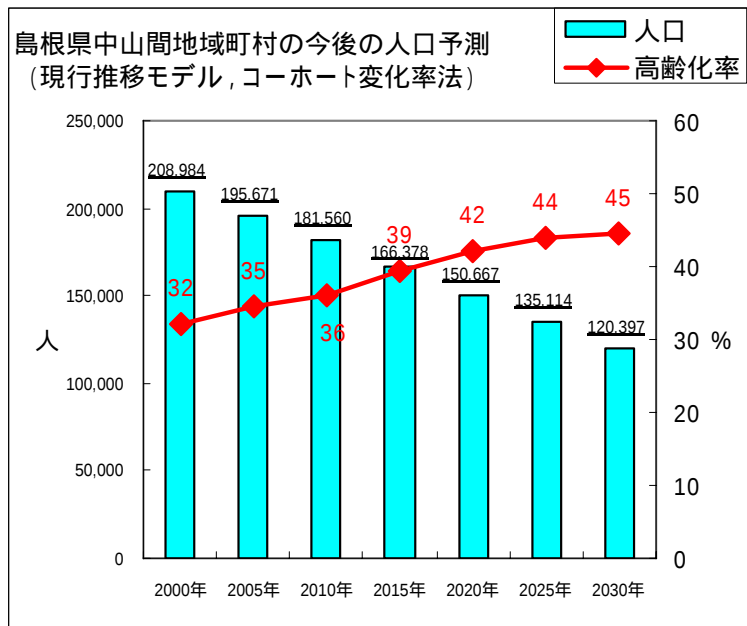
中国地方の約8割が

■ 中山間地域  
(面積・市町村数 = 2000年)



# ● 今後20年間で3割(30.95%)の人口減少予測

過疎現象期に匹敵する人口の急減局面

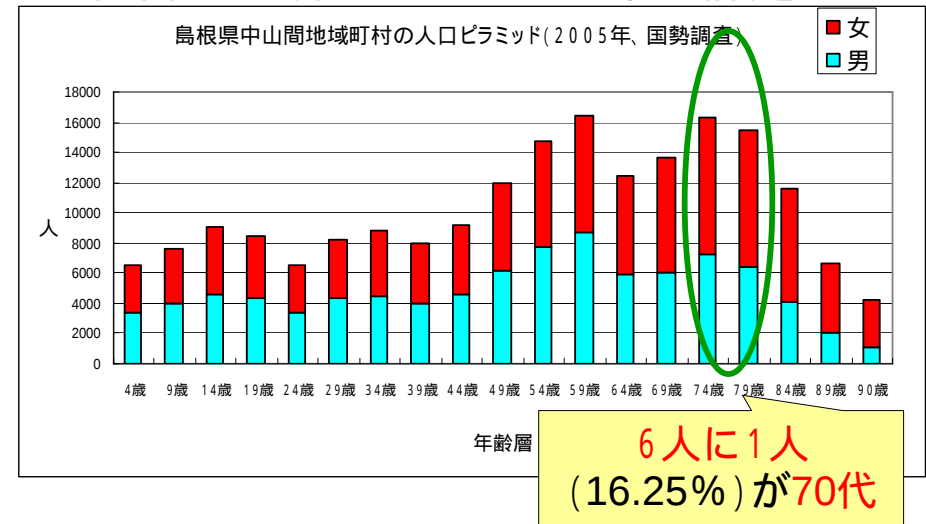


\* 県条例に基づく中山間地域が全域を占める町村部(2000年現在)

## 中山間地域の主力世代 = 70代

→ 「昭和ひとケタ世代」の引退

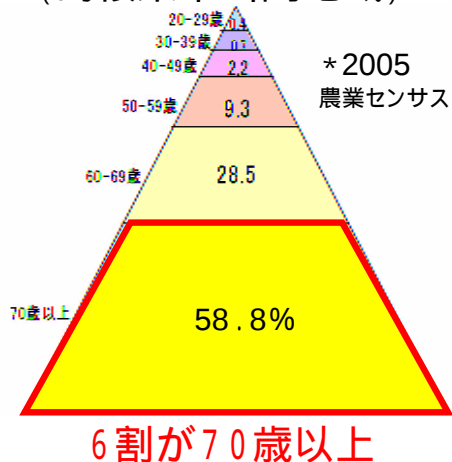
→ 「代替りの時代」への対応が緊急課題



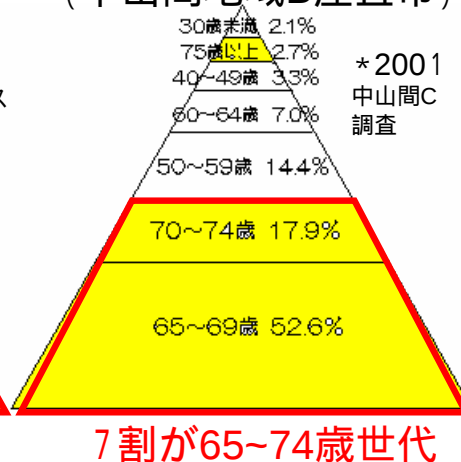
34

## ● 今後5～10年が勝負 = 昭和ひとケタ世代の引退 (主力世代として社会・産業・環境管理・文化を維持)

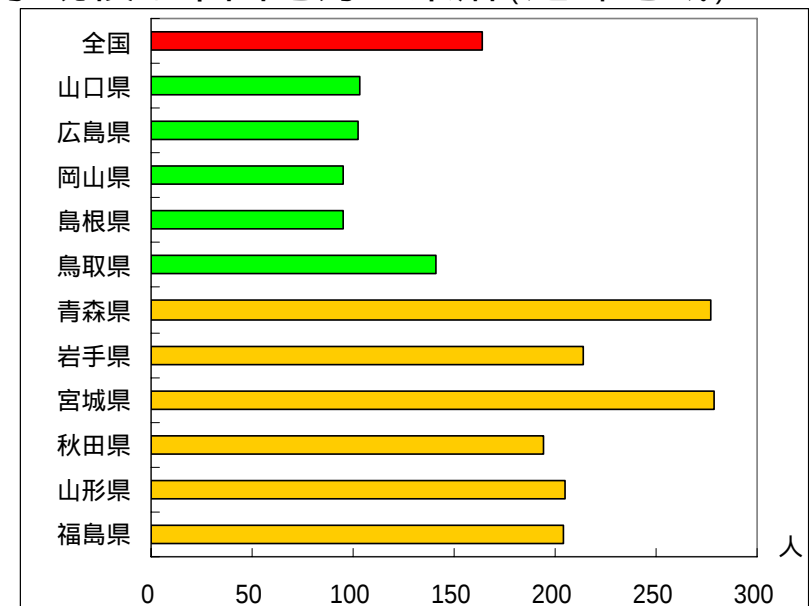
### ● 基幹的農業従事者 (島根県中山間地域)



### ● 売上げの世代割合 (中山間地域B産直市)



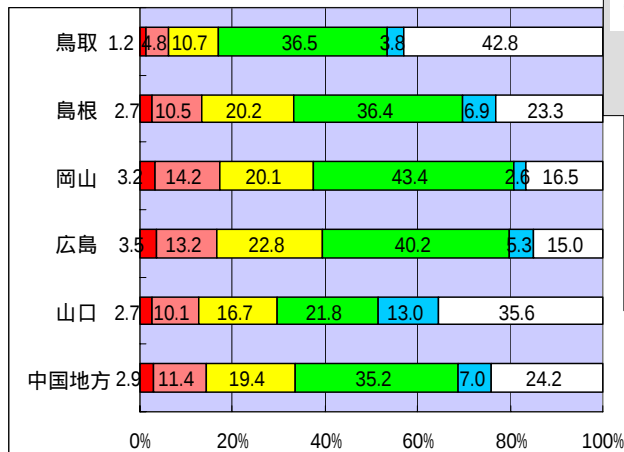
## 小規模な中国地方の集落(過疎地域)



集落規模の全国比較(1997年過疎地域調査)

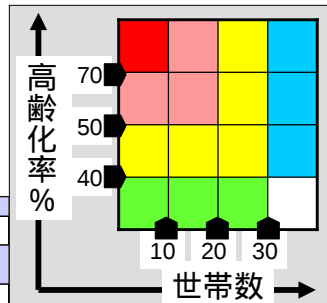
## ● 小規模・高齡化する集落

7集落に1集落(14.2%)が  
高齡化率50%以上  
世帯数19 世帯以下

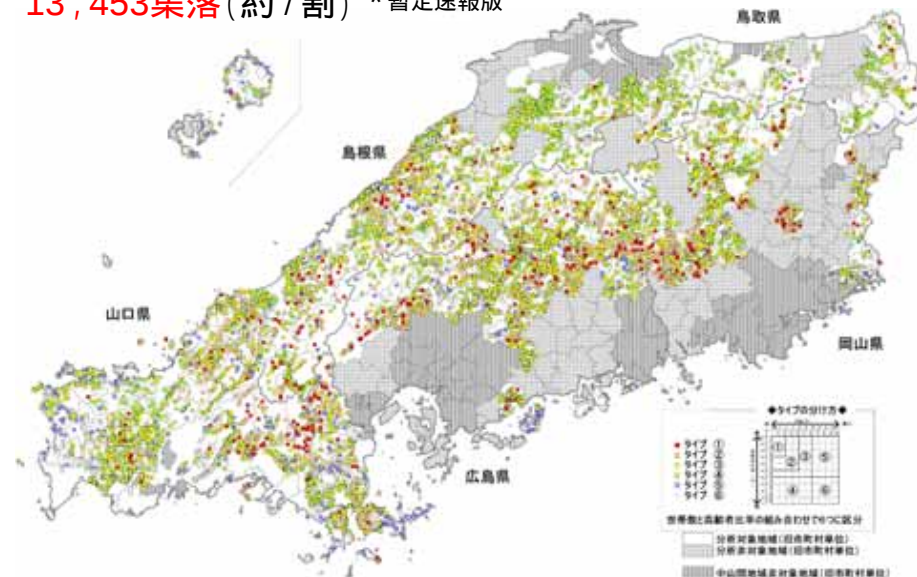


\* 市町村数で71.8%の196市町村、13,463集落データを集約した中間報告

< 集落規模・高齡化タイプ >



集落規模・高齡化タイプ別の集落分布: ●●小規模高齡化集落  
13,453集落(約7割) \* 暫定速報版



世界的にも希な分散型共生 = 「里山・里海」居住地域

## 2. 新たなコミュニティのかたち

~ 集落を超えた重層・協働型地域運営

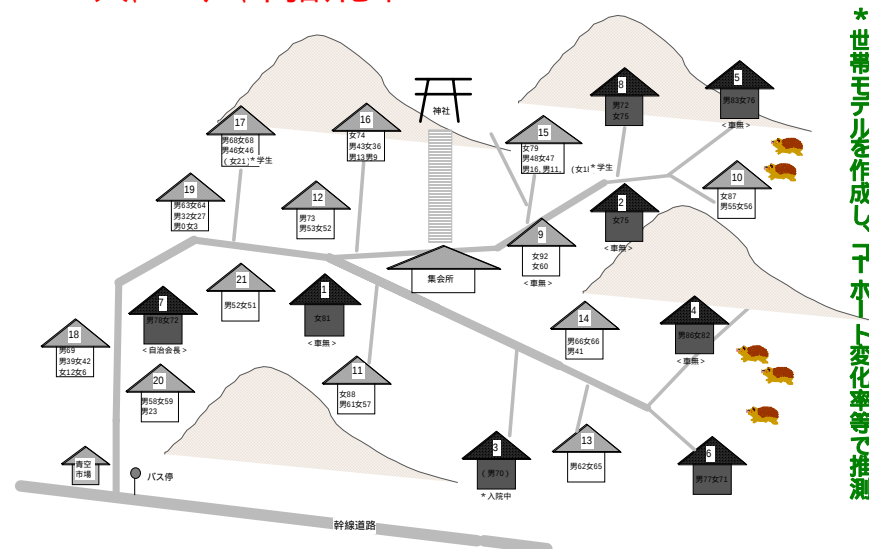
集落の限界的状況の進行

~ 新規参入を促進する支援結節拠点

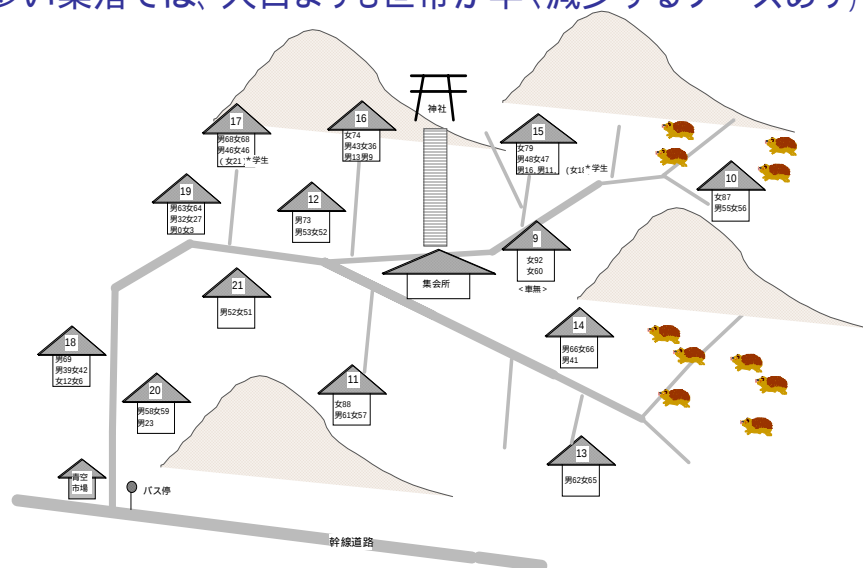
## 縁辺集落モデル

(1998年時点での島根県邑智郡町村のサンプル平均)

● 61人、21戸、高齡化率41%



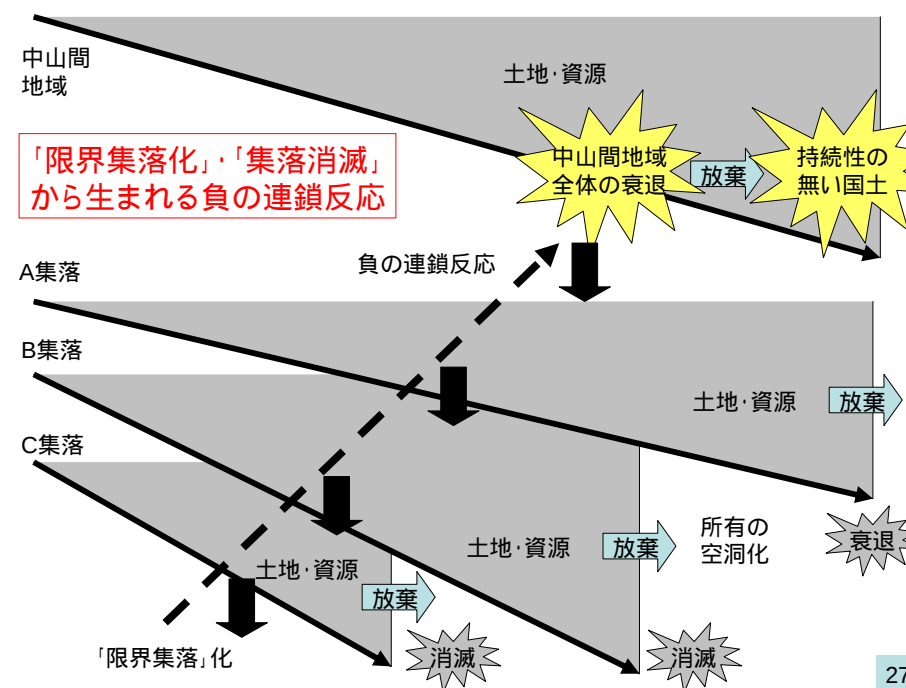
- 15年後試算: 44人、13戸、高齢化率45%  
(高齢化率が高く、世帯規模が小さい= 高齢者独居世帯が多い集落では、人口よりも世帯が早く減少するケースあり)

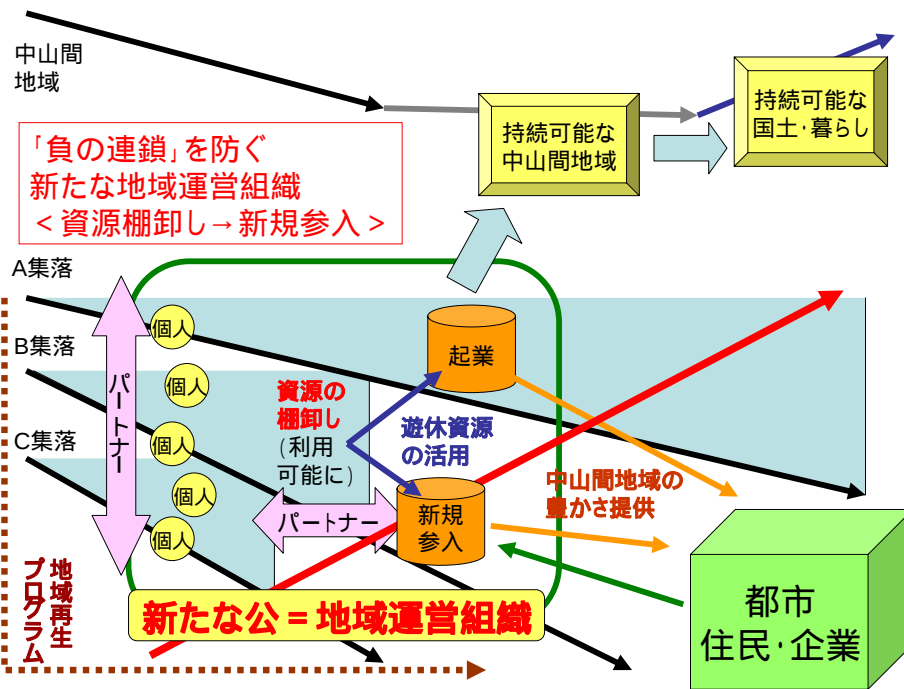


## 進む無秩序な耕作放棄と「限界集落」化

36

## 放棄後15年経過の田





### 3. 新たな所有のかたち

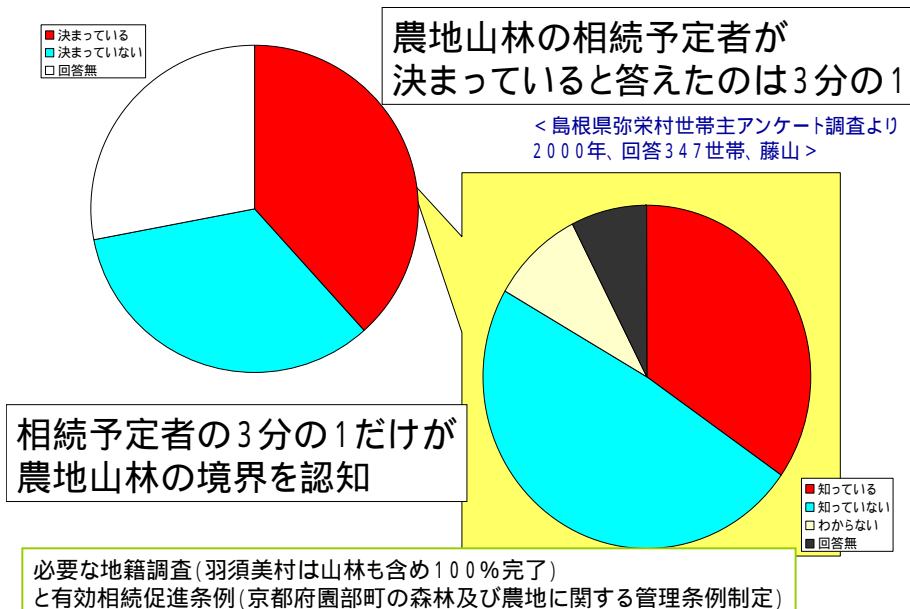
～ 所有から利用優先の制度設計へ

急速な所有の不在化・空洞化の進行

～ 必要な土地資源の「棚卸し事業」

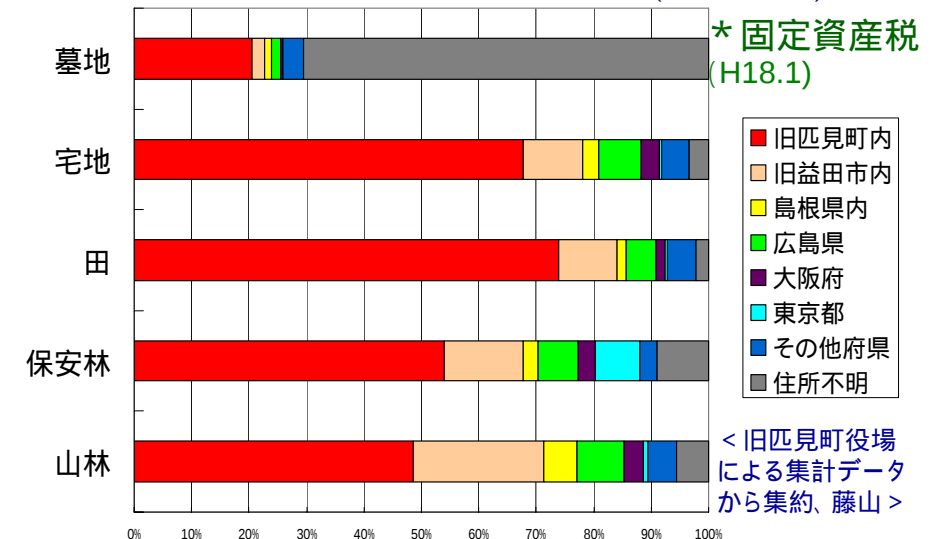
37

### 防ぎたい所有の空洞化



### 不在化が進む中山間地域の土地所有者

#### ● 現況地目ごとの納税義務者の地域分布(面積割合)



# 島根県中山間地域の旧匹見町 における納税義務者の全国分布

\* 固定資産税

- 山林、保安林、田、宅地、墓地  
の所有者の分布は  
全国26都府県に分散

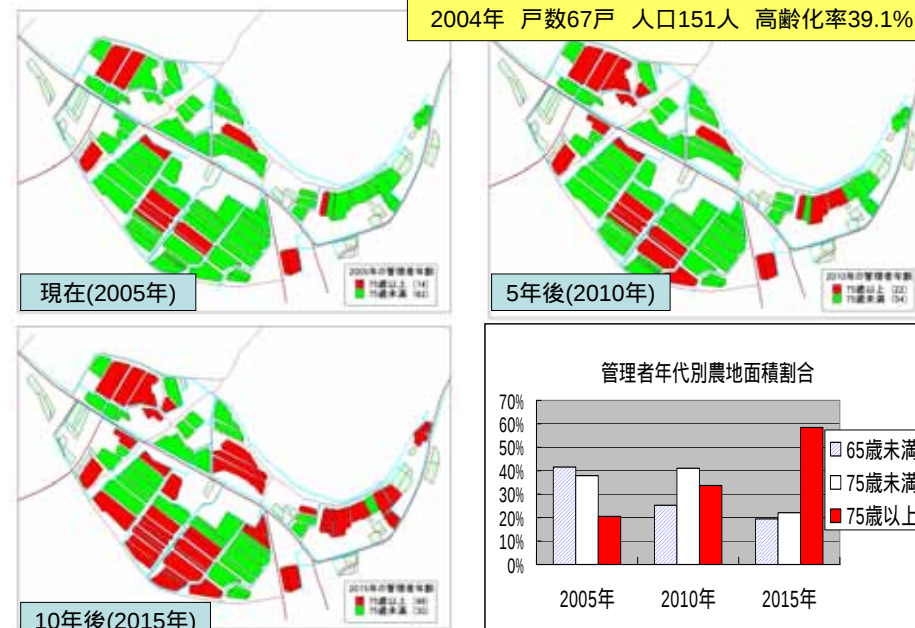


平成の「莊園」化？

三次地方森林組合：経営信託モデル事業を今年度から展開

10年後には約6割の農地管理が75歳以上

2004年 戸数67戸 人口151人 高齢化率39.1%



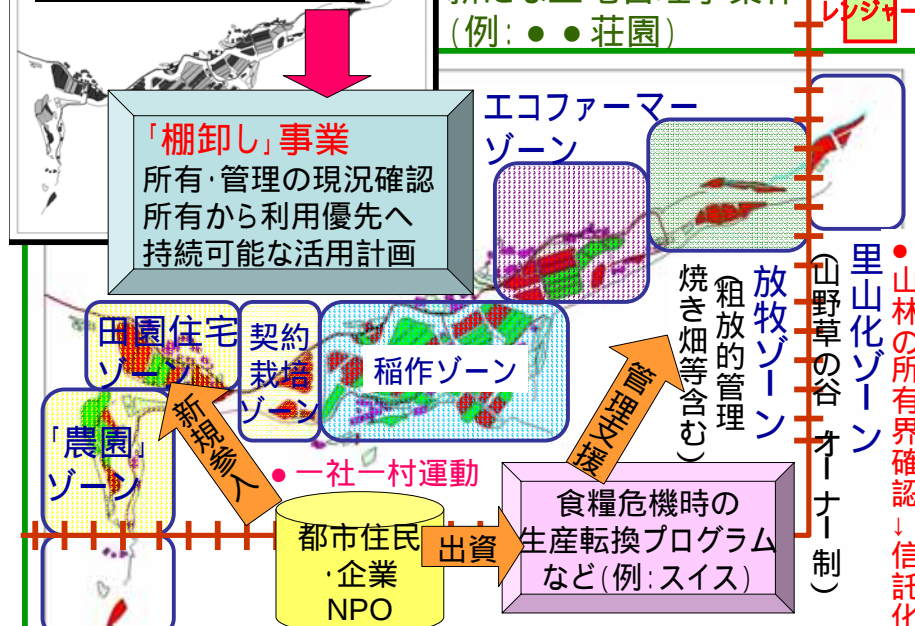
## 地域現場における「棚卸し事業」支援例

～農地一筆マップの活用事例(中山間CのWeb-GISで提供)～



地域の農地、農用資源の利用実態、現状をみんなで把握した上で将来設計づくり！

## 無秩序な管理放棄



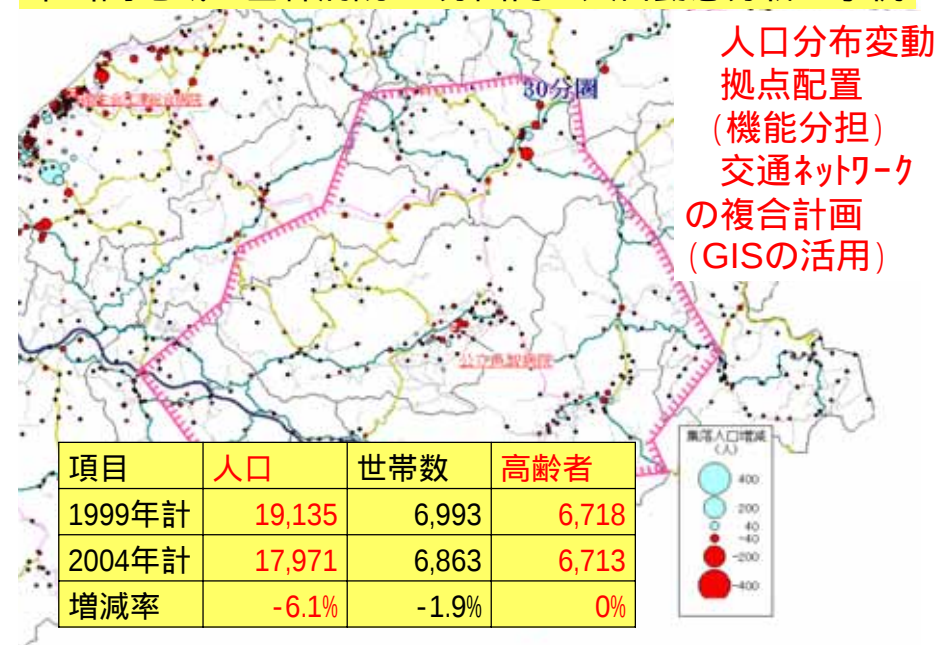
## 4. 新たな連携のかたち

～ 目指すべき「分散」と「集中」の両立

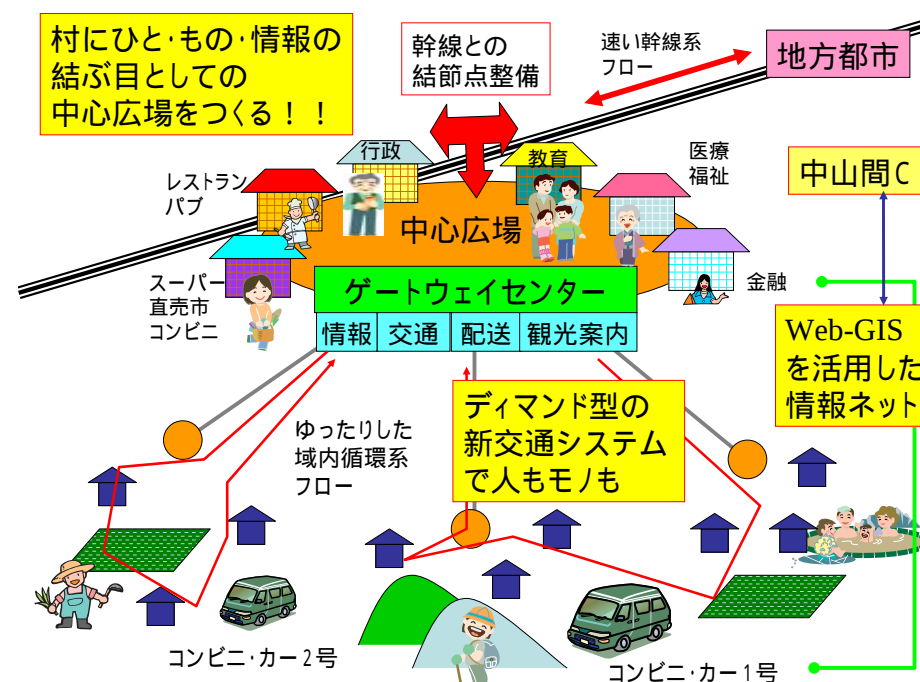
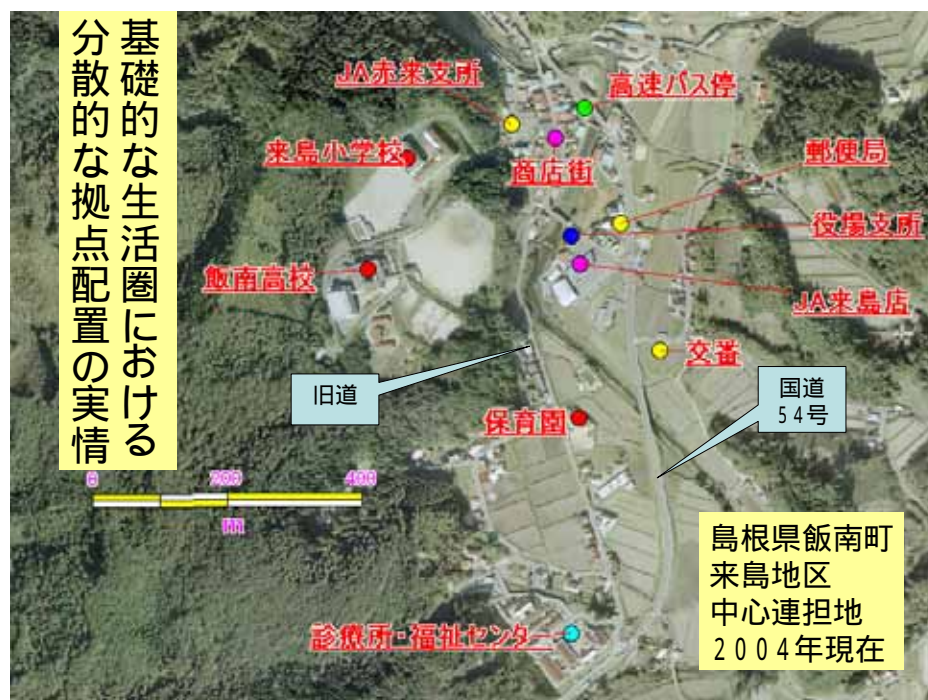
階層的なハブ＆スポーク構造が必要

～ 地域内外を束ねてつなぐ結節点整備

## 中山間地域の基幹病院30分圏内の人口動態分析の事例



39

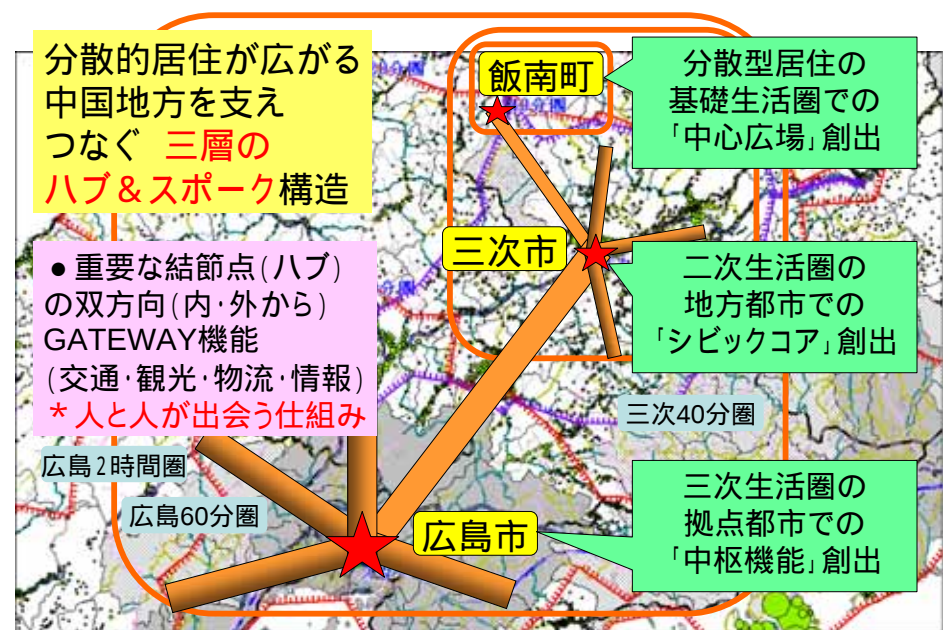


# きらめき広場・哲西とは？

診療所 保健福祉センター 役場 文化ホール 生涯学習センター 図書館 道の駅 直売市 バスターミナル 駐車場の十の拠点機能を集中配置



人口減少社会・分散型居住地域において必要な発想 =  
「規模の利益」よりも「範囲の利益」(分野横断複合型)  
 \* 実現を阻む「縦割り行政」・「細切れ補助金」

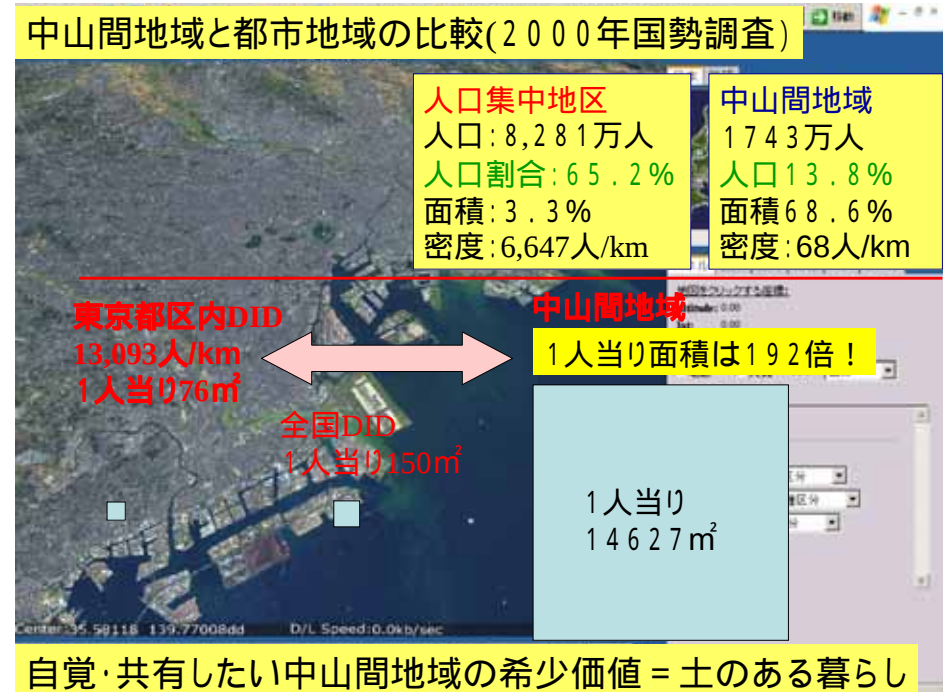


基礎生活圈・二次生活圈・三次生活圈での「分散と集中」の再設計

お

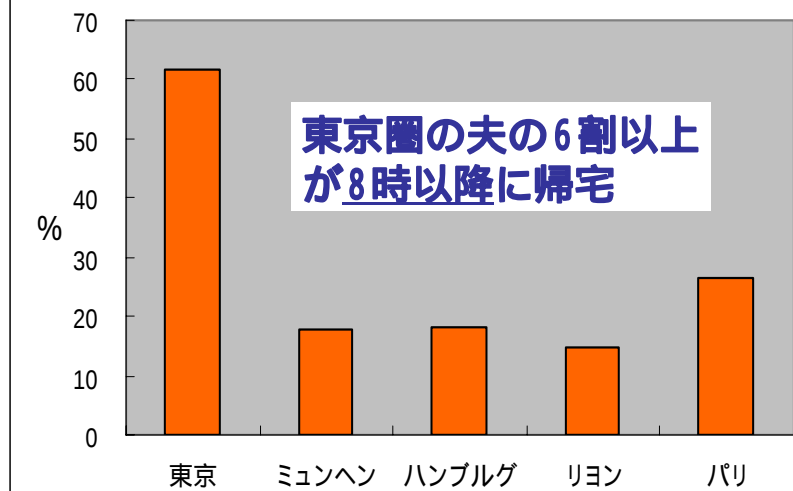
## 5. 持続可能な文明のかたち ~「都市」と「田園」の二軸構造へ

本気で「持続可能」を考える時  
 ~ 生命地域としての中山間地域



## 世界都市・東京の光と影

＊出典：（財）家計経済研究所「フランスとドイツの家庭生活調査」（2005年刊行）



都市への過密による生活の質低下

< 都市別夫帰宅時間、東京30km圏内妻年齢35~44歳世帯 >

私たちが半世紀かけて  
つくってきた都市の姿  
< 費やし捨てる地域 >

地方都市4点セット：  
大型スーパー、コンビニ  
パチンコ、サラ金

「土と水」の無い都心



初めて「老いと死」を  
迎える郊外団地

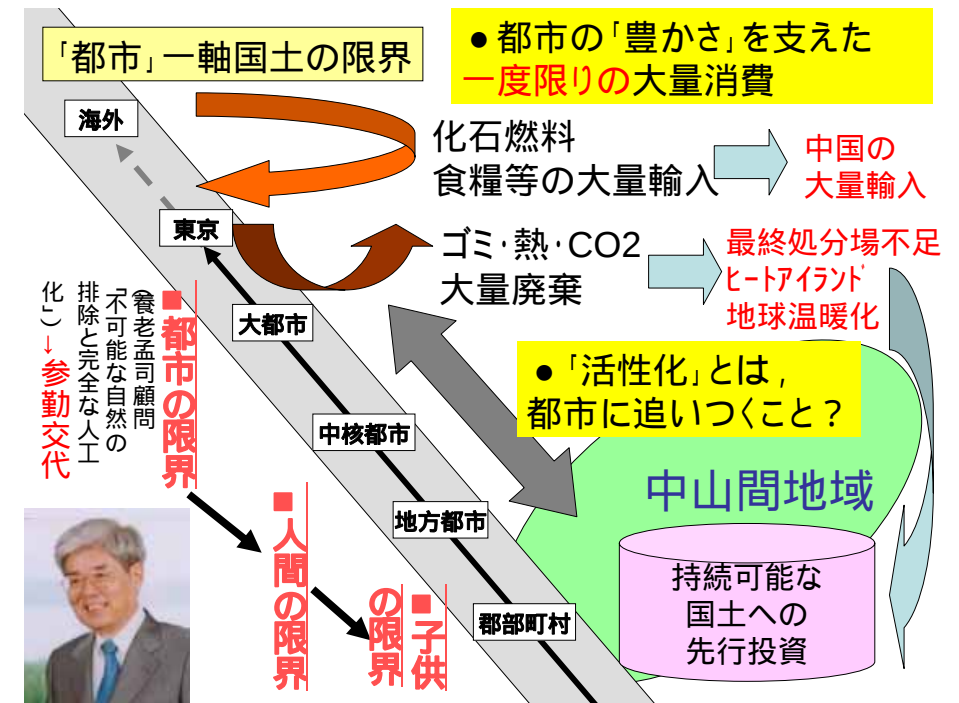
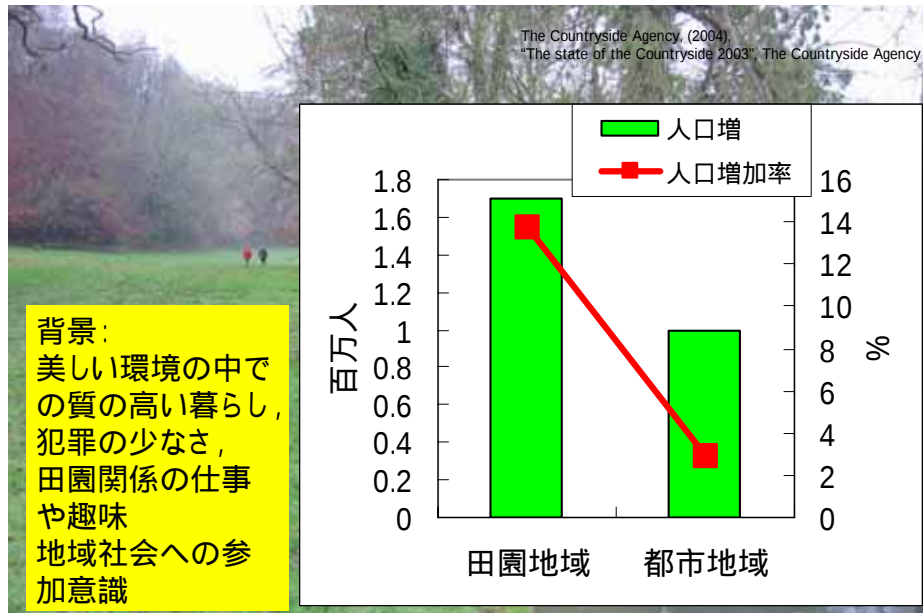
二



飯南町：鉄穴流して作られた美しい棚田



< イングランドにおける1981~2002年の田園回帰  
2002年現在人口 田園地域1,410万人、都市地域3,540万人 >



な

